

平成29年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

ロシア極東・シベリアの 開発政策と外国投資

2018年3月

一般社団法人ロシア NIS 貿易会
ロシア NIS 経済研究所

序 文

ロシアは、2013年末以降、およそ3年にわたる長期的な景気の下降局面に入り、それに2014年初からの石油価格の急落と2014年3月のクリミア・ウクライナ危機を発端とする対ロ経済制裁という外的ショックが加わり、ロシア政府は、不況対策を中心とする厳しい経済運営を迫られた。2017年初にようやく景気の谷の底を打ち、ロシア経済は明るい兆しをみせている。

そうした中、2018年3月にロシアは大統領選挙が実施され、プーチン氏が再選された。プーチン大統領は、シベリア・極東の発展を「21世紀の国家的優先課題」と位置付けており、2018年5月に発足する第4期プーチン政権においてもその方針は維持されるだろう。本報告書では、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、ロシア科学アカデミーシベリア支部イルクーツク学術センターの協力を得て、ロシア極東の開発政策のこれまでの成果と、シベリア・極東の外国投資の現状に関して、現地調査を実施し、その結果をまとめたものである。

本報告書は、平成29年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア新規市場開拓可能性調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2018年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会

会 長 村 山 滋

目次

I. 極東経済発展政策の成果と課題	1
はじめに.....	1
1. 極東経済に関するロシア連邦政府の政策方針.....	1
2. 極東政策に取り組む諸機関.....	3
3. 極東における経済政策の効果と結果.....	6
4. 極東における経済政策の今後と課題.....	12
II. ロシア極東における外国投資と外国企業の活動状況	16
1. ロシアにおける直接投資の計算処理および分析に係る方法論上の問題.....	16
2. 極東連邦管区への直接外国投資の流入.....	20
3. 極東連邦管区における外資系企業.....	30
4. 極東連邦管区において外資系企業が実施している主なプロジェクト.....	31
III. シベリア連邦管区における外国投資と外国企業の活動状況	39
はじめに.....	39
1. シベリア連邦管区における外国投資.....	39
2. シベリア連邦管区の外資系企業.....	46
3. 外国企業が参画しているシベリア連邦管区の投資プロジェクト.....	49
おわりに.....	52

IV. 極東開発をめぐる日ロの新しい関係	54
はじめに.....	54
1. 日本との関係は.....	54
2. 投資誘致のツールは.....	59
3. ロシアは極東をどうしたいのか.....	62
4. 日本にとってのロシア極東は何か.....	63
おわりに.....	64
V. 極東ザバイカル地域の電力需給と輸出ポテンシャル	66
1. ロシア極東及びザバイカルにおける電力需給.....	66
2. 極東・ザバイカルの電力系統から電力を輸出する可能性.....	69
3. 極東・ザバイカルと北東アジア諸国を繋ぐ送電線敷設計画.....	71

I. 極東経済発展政策の成果と課題

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

A.G.イサエフ

はじめに

地域で実施が予定されているプロジェクトの規模において、現在の発展段階は地域の投資額が国内トップクラスだった1930年代の極東工業化の時期と比較することができる。しかしソビエト時代と異なり現在は主に産業基盤の構築ではなく、巨大なアジア太平洋地域市場へのロシアの経済統合に立ちはだかるインフラ限界の克服に力が注がれている。サミット2012の後、アジア太平洋地域（APR）への高付加価値製品の輸出に根ざした極東の新しい社会経済発展モデルが形成され、競争力のある投資環境に必要な条件が構築された。

1. 極東に関するロシア政府の政策方針

2013年に国家プログラム「2025年までの極東及びバイカル地域における経済社会発展」（以下「極東バイカル国家プログラム」という）が採択された。2025年までにプログラムに投入される融資額は3兆8000億ルーブルとなる。プログラムは次を主な目的としている。

①極東の開発を加速し、ハイテク産業が組み込まれた多様な経済を有する地域に転換するため、必要な環境を整える。

②地域からの住民流出を減らすため環境を整備すると共に、欧州の平均的な生活水準を地域で実現して有資格者を中心とする移民を増やす。

基本目標として次があげられる。

- ①ロシア連邦のすべての構成主体を合わせた地域内総生産の年平均成長率をマクロ地域（macroregion）で平均1.5%向上させる。
- ②官民パートナーシップの発展をベースにしたものを含め、マクロ地域に投資を呼び込む。
- ③インフラシステムを急ピッチで整備する。
- ④ロシア平均と比較して急速な勤労所得の増加を実現する。
- ⑤住宅建設を増やし、住宅公益サービスの質を向上する。



極東バイカル国家プログラムは次に示す12のサブプログラムで構成される。

- ①「極東及びバイカル地域の経済効率化」
- ②「鉱物原料産業の発展」

- ③ 「木材関連産業の発展」
- ④ 「水産関連産業の発展」
- ⑤ 「農業関連産業の発展」
- ⑥ 「輸送インフラの発展」
- ⑦ 「エネルギーインフラの発展」
- ⑧ 「住民が快適に生活するための環境整備」
- ⑨ 「環境安全保障と環境保護」
- ⑩ 「極東バイカル国家プログラムの実施に係る学術的支援と人材の確保」
- ⑪ 「観光開発」
- ⑫ 「極東バイカル国家プログラムの実施」

また極東バイカル国家プログラムには、次に示す2つの連邦目的プログラムも組み込まれている。

- ① 「2018年までの極東及びバイカル地域における経済社会発展」
- ② 「2007～2015年におけるクリル諸島（サハリン州）の社会経済発展」

当該プログラム実施の枠内で、公的資金は主としてロシアがアジア太平洋地域市場に輸出を行うためのインフラ建設へと向けられる予定となっている¹⁾。与えられた融資額はサブプログラム6「輸送インフラの発展」が1兆6,000億ルーブル、サブプログラム7「エネルギーインフラの発展」が4,410億ルーブルである。極東バイカル国家プログラムの枠内では、国家がマクロ地域に投資することによりバランスの取れた経済成長を妨げる極東のインフラ問題を解決することが見込まれた。

2. 極東政策に取り組む諸機関

極東バイカル国家プログラムの課題を実現するため、連邦レベルで極東発展省が設けられ、これが本プログラムならびに幾つかの新しい開発機関の執行責任機関となった。

ロシア連邦極東発展省 2012年5月21日のロシア連邦大統領令により設立。同省は連邦行政機関であり、国家及び連邦の開発目的プログラムまた極東連邦管区域内優先投資プロジェ

クトの実施に係る活動を調整している。この他にも同省は極東連邦管区の連邦構成主体における特別開発地区及び経済特区の設置に係るプロジェクトを調整している。

極東発展基金 インフラ部門を主体とする大型投資プロジェクトまた波及効果の大きなプロジェクトの実施を目的に、2011年末に設立。基金の大株主はロシア開発対外経済銀行（Vnesheconombank）である。当該開発機関はアジア太平洋地域諸国を中心とする諸外国から極東に投資を呼び込むことを主要課題の1つとしている。実質的に基金が活動を開始したのは、投資規則が変更された2015年近くになってからである。それまでの規則では国営企業の参加が認められず、市場収益率を伴う準備の完了したプロジェクトにのみ投資することが許されていた。

基金の規模は2025年までに780億ルーブルに達する可能性がある。その財源として、基金が融資に関わった企業からの税収による公的資金や、基金が設置したインフラの使用料などがあげられる²⁾。基金の資金による融資を求めることができるのは、億ルーブル以上のプロジェクトである。当初、基金は年率11%で資金を提供していたが、2015年に金利は5%まで引き下げられた³⁾。

基金の優先的活動方針を幾つか抜粋する。

- 運輸及びエネルギー分野におけるインフラプロジェクト
- 農業及び生物資源関連のプロジェクト
- 採掘などの産業発展プロジェクト
- レクリエーション地区の発展に関連したプロジェクト

基金の総純資産額は210億ルーブルである。2015年には優先投資プロジェクトならびに基金側からの共同出資が実施されるプロジェクトへの拠出に関する決定が採択された。それはヤクーチア、アムール州、カムチャッカ地方、ハバロフスク地方で、金、ダイヤモンド、石炭、鉄鉱石の大型鉱床を開発するプロジェクトである。同年に開発基金からプロジェクトに融資された額は95億4,000万ルーブルで、645億3,000万ルーブルの民間投資が呼び込まれた⁴⁾。

TOR及びウラジオストク自由港を運営するため、地域の現行及び潜在的な居住者と業務を行い、彼らにコンサルティング及び組織的サービスの一式を提供する、極東開発コーポレーションが特別に設立された。極東開発コーポレーションはTOR及びウラジオストク自由港の

居住者ステータスを求める見込み投資家の申請書を審査し、彼らに土地を提供し、またインフラ建設を行っている。

人的資本発展エージェンシー 2015年末に設立。人的資本発展エージェンシーの基本業務は、先進発展区（TOR）での居住者の人材確保を含めた、極東への住民誘致に協力することである。プログラム「極東ヘクター」を管理しているのは本エージェンシーである。人的資本発展エージェンシーの基本業務は、住民及び労働力の誘致政策における情報支援及び組織的支持、職業教育の発展、他所から来た専門家の地域への適応である。本エージェンシーの業務範囲には、向上された要求を満たす専門家の育成可否について極東の中等職業教育機関をテストすることが含まれる。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシー 先進発展区（TOR）及びウラジオストク自由港への新規居住者の誘致及び輸出支援のため、また極東におけるプロジェクトへの直接投資のために、2015年に設立。本エージェンシーは極東発展省により設立され、地域における新規プロジェクトに効果的な支援を与えることを目的とした極東開発国家機関のシステムに組み込まれている。

本エージェンシーは、農林水産業、石油化学、ガス化学、機械製造、観光業といった、特に発展ポテンシャルの高い分野に焦点を絞り、極東で魅力的な投資プロジェクトを探してこれを実施するロシア及び外国の投資家を支援するものである。本エージェンシーは、事業構想サポートから実現可能性調査及び財政支援まで、すべての段階でプロジェクトの提唱者と業務を行っている。更にはマーケティング、つまりロシア及び外国の投資家のターゲットオーディエンスのために極東のイメージを形成することも、職務の1つとなっている。

これら極東におけるすべての開発機関は連邦レベルで設けられた。これ以外にも極東連邦管区の連邦構成主体では、地方予算ないし共同出資の原則に従い融資を受けるTOR及び自由港を推進する独自の機関を、その域内に設けている。但し地域開発機関の役割は、連邦開発機関の役割に重なる部分が多い。

3. 極東における経済政策の効果と結果

(1) 先進社会経済発展区(TOR)

2014年末に先進社会経済発展区に関する法律が署名された。法律で極東の発展が最重要課題と定められていることから、最初の3年間は特別地区が極東連邦管区内のみに設けられる。TORの範囲に連邦構成主体全体は含まれず、それは法律で保証された優遇措置が適用される別途に制定された区域となる。法律では任意の連邦構成主体におけるTORの設置を定めているが、実施の初期段階ではTORが特殊な極東開発手段として活用される。TORは70年の予定で設置され、その存続期間は延長することができる。極東での結果が良好な場合に限り、当該メカニズムは全国展開される。

実質的にTORは経済特区に固有の特徴をすべて備えている。これらの場所では、投資誘致、迅速な社会経済開発、住民の快適な生活環境の実現に適した、特別な条件の備わった企業活動を実施する体制が確立されている。居住者が従事することのできる業種の一覧が政府の承認を受けていることから、TORにはそれぞれの専門分野がある。TORで登記された企業には、免税期間、軽減税率、関税優遇措置など、様々な税制優遇措置が与えられる。TORでは外国人労働者を対象とした軽減体制が導入されており、就労許可が求められず、また割当が適用されない。この他にも、生産で使用するため搬入される任意の輸入品には関税が課せられない。TORの居住者には、以下のような経済特区の居住者よりも広範な優遇措置が設定されている。

- 利潤税率の軽減（最初の利益を得てから5年間は0～5%）
- 鉱物資源採掘税率の軽減
- 資産税及び土地税の免除
- 居住者のステータスを得てから10年間の強制保険料率を7.6%まで軽減

TORの居住者になれるのは、TORの域外に支店や代表部を持たない新規で設立される企業のみである。このため既存企業の活動をTORに移すことはできない。こうした側面は、TORの居住者と比べて、既存企業を意図的に非競争的状态に置いていることから、実業界や専門家サイドから常に批判の対象となっている⁵⁾。詳細に検討された投資プロジェクトがある場合、50万ルーブルの最低投資額が求められる。この条件を満たさない中小企業は、TORの

参加者を対象とした役務サービス及び生産用役の提供を通して、間接的にTORでの活動に加わることができる。

2015年と2016年にロシア連邦政府は、ハバロフスク地方にTOR「ハバロフスク」及び「コムソモリスク」、沿海地方にTOR「ナデジュヂンスカヤ」「ボリショイ・カメニ」「ミハイロフスカヤ」を設置することを承認した。沿海地方の「ナデジュヂンスカヤ」の敷地にはマルチモーダルな輸送ロジスティック複合施設ならびに一連の加工工場及び組立工場（木材加工、選鉱、食品製造）が設けられると公表された。予定される民間投資額は370億ルーブル以上である。インフラ建設への予算内投資は第1段階で39億ルーブルが予定されている⁶⁾。2015年8月には沿海地方に農業及び食品製造を専門分野とするTOR「ミハイロフスカヤ」が設置された。公表された民間投資額は450億ルーブルである。基礎インフラ及び交通インフラの建設には、沿海地方及び関係する地方自治地区の予算から44億ルーブルが予定されている。

TOR「ハバロフスク」は、「ラキトノエ」（建設資材クラスタの構築、食品工業及び農産業、冶金）、「アヴァンガルド」（機械製造、農産業）、「アエロポルト」（ロジスティクス、ホテル及びビジネスセンター）の3区画に分けられ、開発が始まっている。公表されている総投資額は約367億ルーブルである。用地のインフラ整備に対する国家支援は23億6,000万ルーブルである。TOR「コムソモリスク」もまた、「アムルリトマシュ」（旧機械メーカーの敷地）、「パルス」（航空機製造及び造船、機械製造、食品工業）、「アムルスク」（木材加工など）の3区画に分けられた。公表された総投資額は約120億ルーブルである。国家インフラ投資は12億3,000万ルーブルである。

TOR「コムソモリスク」の設置目的は、輸入代替を目指す航空機工業（金属加工、部品製造）分野のハイテク産業をその敷地内に展開し、発展させることにある。先進諸国ではハイテク（その他）複合企業が、クラスタ（局所的に集約され、相互に結びつきながら、互いに競争また連携する多数の企業）の形で存在することが多い。その主要な構造的特徴は、生産複合体と異なり、中小の生産部門が多数を占めることにある。企業がクラスタに引きつけられる主要ファクターとして、労働資源の存在、販路の近さ、金融サービス及び行政サービスの利便性があげられる。敷地にインフラが整備されていることも大きな意味を持っており、企業は先進的な交通インフラや相互通信システムの整備された特定の場所に引き寄せられる。

世界の航空機産業の役割について調べると、当該部門の大企業はその所在地において高度先端技術が発生する中心となっていることがわかる。

この生産施設はTOR「コムソモリスク」の工業用地に設けられる見通しである。TORの居住者の製品に対する主要消費者は、地域旅客機スーパージェット100などを生産するコムソモリスクナアムーレ航空機工場である。TOR「コムソモリスク」では、2015年9月に投資協定が締結された「Epsilon-2」社がアンカー居住者及び投資家となっている。航空機工場のために構成部品を組み立てるこのプロジェクトは、旅客機というハイテク製品を現地生産化する最初の成功例になると期待され、その意義は極東経済の技術開発にとって評価しきれないものがある。

極東にとって実際の意義があるだけでなくイメージ作りにもなる、この野心的なプロジェクトを実施する決意を会社は約束しているが、2016年度中のコムソモリスクナアムーレ市への到来は疑問視されており、これはいまでも完全に解かれていない。同社がコムソモリスクにおける最初の居住者になったとはいえ、プロジェクト自体の実施開始は延期され続けている。これには幾つかの原因をあげることができるが、そのすべてが純粋に行政的な性格を持つものではない。その1つが融資の問題である。周知のように、プロジェクトが十分に精査されて基金への資金回収が確かに保証される場合に限り記載が許される極東開発基金の支援プロジェクト一覧に、本プロジェクトは含まれていない⁷⁾。この他にも、航空機の委託メーカーから企業が確実に受注できるのか不明瞭であり、また大量の高技能労働者を抱えるという問題もある。最後の2つの側面は客観的に経済的な要因だが、まさにこれらが現地サプライヤーの企業連合を委託組立企業の周囲に組織する上で重要となる。このプロジェクトが実現しない場合、TORの居住者として後に残るのは木材加工業及び食品産業の企業であることから、ハイテク産業をTOR「コムソモリスク」の専門分野にするというアイデアが損なわれかねない。

2016年1月には造船を専門分野とするTOR「ボリショイ・カメニ」が沿海地方に設置された。2009年には沿海地方の公開型株式会社「極東工場『Zvezda』」で大型船造船所の建設が始まった。これは特化された造船所としてロシア初となるはずである（ロシアにおける大規模造船所の殆どは汎用型）。造船所建設プロジェクトへの民間総投資額は1,600億ルーブル以上となる。インフラ投資は32億ルーブルと評価されている。

これ以外にも開発計画には極東のTORとして、アムール州の「プリアムルスカヤ」（工業及び物流事業）及び「ベロゴルスク」（農工業）、チュクチ自治管区の「カムチャッカ」（観光・レクリエーション、物流事業）及び「ベリリングフスキー」（鉱物資源採掘）、サハ共和国（ヤクーチア）の「カンガラッスィ」工業団地が記載されている。これらの場所が選ばれた主な要因として、見込み投資家が当該地でプロジェクトを実施することに関心を持っていること、「アンカー投資家」の存在、インフラ確保の検討があげられる。TOR「プリアムルスカヤ」では大型投資プロジェクトとしてセメント工場及び石油精製工場が提示されている。このTORは極東でも特に投資規模が大きく、公表された投資額は1,300億ルーブル近い。ここには中国の投資家に関心を示している⁸⁾。

2016年9月にロシア政府は、登記された居住者がいないことを理由に、港湾地区「ソヴィエツカヤ・ガヴァニ」（ハバロフスク地方）及びルースキー島の観光・レクリエーション地区（沿海地方）といった極東の2件を含む8つの経済特区を期限前に停止した。港湾地区は大手企業の輸出計画を実現する目的で設けられ、港湾ターミナルの建設に資金が投入されるはずだったが、その申請が結局承認されなかった。ルースキー島の経済特区は、2012年のAPECサミット開催後にウラジオストクを訪れると期待されていたアジア諸国からの観光客を見込んで設けられた。

経済特区設置の基本原則はTORの場合とほぼ同一である。公的資金を用いてインフラが整備され、居住者企業には税制優遇措置、関税優遇措置、その他の優遇措置が与えられる。TORの公表されている名目上の利点は、一覧に記載されている税制優遇措置の種類が多いことにある。一般的な運営制度と比較して、経済特区制度では居住者の支出を30%まで削減できるのに対して、一部の評価によるとTORの枠内では約40%が節約される⁹⁾。経済特区制度と比較したTORの根本的な新機軸として唱えられたのが、各投資家との個別事業である。この規定の特異点がどこにあるのかを説明するのは難しいが、それぞれの見込み投資家を対象としたなにがしかの特別な条件について言及されているものと思われる。経済特区の枠内では投資家に好条件が与えられることで発揮される自由市場の力に主な期待が委ねられているのに対して、TORでは国家が組織的に参加することに遥かに大きな力点が置かれている。

(2)ウラジオストク自由港

ウラジオストク自由港とは民間事業への国家支援策が設定されている沿海地方の一部である。TORの枠内で提供されているものに似た、居住者に対する優遇措置の手続きが、法律で規定されている。その一例を以下に示す。

- 10年間7.6%に減額された保険料率
- 地方予算に納められる利潤税率が5課税期間は0%、これに続く課税期間は10%
- 資産税率及び土地税率が5年間0%
- 短縮されたVAT還付手続き
- 居住者のための自由関税地域制度、簡易化された査証制度（外国人は国境で8日査証を取得できる）

居住者には特定業種の実施に対する制限がある。居住者は、石油及び天然ガスの採掘、行政活動、物品税対象商品の生産（自動車、オートバイ、燃料・潤滑油を除く）を行うことができない。また居住者が金融業、保険業、卸売業、小売業を行うときには優遇措置が提供されない。このようにウラジオストク自由港は付加価値の高い製品の生産を目指している。

ウラジオストク自由港の範囲は、ザルビノからナホトカに至る極東南部のすべての重要な港ならびにクネヴィチ空港まで広がる。TORが設けられた地域はこれに含まれない。ウラジオストク自由港に関する法律が施行された直後に、この制度が極東のすべての主要港に適用されると言われ始めた。

ウラジオストク自由港の居住者目録に記載されるには、新規投資プロジェクトを自由港の域内で実施すること、または新たに業種を開拓することが必須条件となっている。この時に求められる総投資額は3年間で500万ルーブル以上である。実際には、すでに活動している企業がウラジオストク自由港の居住者ステータスを得るには一連の困難が伴う。自由港の枠内で既存の企業が新たな業種を始めるには、課税標準の優遇部分と通常部分を区分経理する必要が生ずる。こうした企業はウラジオストク自由港枠外の活動に課せられる税金を共通の基盤で納めなければならないが、ロシア連邦税法典には課税制度の区分が規定されていない¹⁰⁾。このため税務機関とは見解が一致しない可能性がある。これにより潜在的事業者は新しい法人を設立する必要性に直面することになり、それは追加の支出を伴うものである。

極東発展省は、すでに活動している企業が次に示す一連の条件を満たすことでウラジオス

トク自由港の居住者となれる法案「連邦法『ウラジオストク自由港について』の改正について」を2016年1月13日付で提出した。

●その事業が沿海地方にとって大きな社会的・経済的意義を持っている（雇用数、地域及び地方の公庫への納付額が年間1,000万ルーブル以上）。

●商品の生産に従事しなくてはならず、50%以上の増産のために技術改良を実施する義務がある。

●3年間の投資額が約1億ルーブル¹¹⁾。

(3)極東ヘクタール

法案「極東ヘクタール」は近年のあらゆる極東開発プロジェクトの中で、恐らく最も矛盾した制度的革新だろう。多くの専門家が意図せずに、これを19世紀後半にプリアムーリエに農民を移住させた大規模プロジェクトと比較している。2014年に実施されたモニタリング結果によると、極東連邦管区では約200万ヘクタールのみが住民に利用されている。利用されていない残りの5億9000万ヘクタールのうち1億4,500万ヘクタールは農業及び生活に適している。当該プロジェクトが追求する主要目的は、極東の人口ポテンシャルの安定化と急成長である。

新しい形による当該法案では、極東連邦管区の全9連邦構成主体において1ヘクタールの土地が任意のロシア国民に無償で供与されることになっている。土地は国民1人あたり5年の期間で1回供与される。土地は、小都市（人口5万人以上）から10km以上、大都市（人口30万人以上）から20km以上、離れていなくてはならない。土地は連邦法で禁止されていない任意の事業に使用することができる。5年を経過したら、この期間に土地が使用されていることを条件に、土地は選択に基づき無償で所有権移転されるか、または賃貸される。この条件が満たされていない場合、土地は押収される。

具体的な国家支援策では、小規模事業者がソフトローンを受けやすくすることが計画されている（金利の支払い費用の一部を補償）。農場経営者には150万ルーブルまで、家庭牧場の代表には2,160万ルーブルまで、それぞれ補助金が支払われる¹²⁾。

場所が遠く、インフラが整備されていないため、当該プロジェクトの実施は非常に困難である。インフラ建設の可能性は、集団で申請された場合に限り検討することができる。この

他にも専門家の指摘によると、農業への利用に適した土地は、沿海地方、アムール州、ユダヤ自治州といった極東南部の一部地域に限られる¹³⁾。

(4)コムソモリスクの優先的総合開発

2015年末にロシア連邦大統領のレベルで、コムソモリスクナアムール市の優先的総合開発が公表された。2016年4月にロシア連邦大統領決定「コムソモリスクナアムール長期開発計画について」が採択された。この決定によりコムソモリスクナアムール市の開発が国の優先課題となった。同市は「大統領が注目している都市」であると表明された。長期開発計画は極東発展省がハバロフスク地方政府と協力して立案した。ハバロフスク地方政府には、採択された計画の実施に係る問題を解決するための機構が別途設けられた。この機構を率いているのは、コムソモリスクナアムール総合開発担当ハバロフスク地方政府副議長である。

長期計画は、市を極東エンジニアリングセンターに生まれ変わらせ、市内に快適な生活環境を整え、生活の質を向上し、産業ポテンシャル及び公共部門を発展させ、基礎インフラを更新するといった課題を解決するものである。2025年までの計画の総融資額は629億ルーブルである。このうち連邦予算資金は493億ルーブルである¹⁴⁾。長期計画は60の施策で構成されており、公共インフラ及び基礎インフラ設備の大規模な建設が見込まれている。

4. 極東における経済政策の今後と課題

極東にTORを設置するプロジェクトの実施開始から僅かな期間しか経過していないため、声明に依らない現実の投資動向に関するしっかりした結論を下すのは、また同様にこの経済発展手段の成功または失敗について結論を下すのは、まだ早すぎる。一方では、個別の局所的な形成物の発展に刺激を与えることで経済の飛地化が強まるという懸念が成立する¹⁵⁾。確かに、TORの発展が、それを取り囲む空間と繋がりを持たずに、それ自体を指向することになれば、既存産業拠点の発展の飛地化が強まる恐れがあり、そこでは欠落のある生産部門が集中したところで、特別区の域外に波及しうる技術的刺激が起こるという保証はない。こうした生産部門は当該区の枠内で提供される優遇措置を利用することになり、「飛地」に入らない他の地区の同様な企業に対する利点を手に入れる。この利点は更なる技術発展への刺激

を失わせるものである。

別の側面から見れば、ポテンシャルのある場所を選定し、そこで優位性がある専門分野を特定するのは、あまりにも容易でない課題である。まさにこの条件が、経済成長の本物の極を形成する要因である規模の内部経済及び外部経済、集積効果を将来的に得る上で欠かせない。経済特区の形成における主な間違いと欠点がTORで考慮されたと考える一定の根拠がある。更には、地理的にも、潜在的専門分野の面でも、TORは新規工業化過程の屋台骨となることができる。この新規工業化は、先に指摘したように、地方及び極東全体の学術教育ポテンシャルまたイノベーションポテンシャルを基盤として、また適応された技術構想に基づき、地域の生産構造を形成することを想定している。当該過程では、原料資源の利用またハイテクなどの新しい業種及び製品に依拠しつつ、内外の因子との協同的相互作用を指向した産業構造を構築することが考えられている。後者の論点は、グローバル市場で一定のニッチを占めているが、自分がいる場所の経済に対してまだ「飛地的」であり続けている、地域に存在するハイテク業種への依拠を意味している。

ロシアの基本的地域政策の実施は、国民経済の成長が鈍化し、財政収入が減ったことにより、また西側の諸大国とロシアを政治的及び経済的に隔離しようとする試みにより、近年、目に見えて困難となった。この他にも、国家資金を新たに大規模に配分し直す必要のある、国家的規模の新たな課題（クリミア半島の橋梁工事など）がこの間に発生した。ここで指摘する必要があるが、極東開発に対する中央の関心は、欧州方面での国際協力リスクの増大に関係するところが大きく、こうした協力を東方に分散する試みなのである。

これ以外にも、現在のフォーマットで極東における経済政策を実施することの問題もみられた。極東で事業を行う利益率が低いため、潜在的投資家の流入がまだ不足していることが確認される。魅力的な条件を整える仕事には少なくとも5年が要される。国営企業が、政府の決定に従うことで損失が出る、または利益が少ないという場合に、これを履行しないケースも散見されている。数多くの開発機関を設けることが、国家規制を弱める代わりに極東の連邦官僚を増やすことに繋がった。新しい開発機関の報告指標（主としてこれは、誘致された及び潜在的な投資プロジェクトの公称数ならびに社会経済発展インジケータの数量指標である）また極東バイカル国家プログラムの遂行モニタリングシステムが不完全なため、新しい官僚組織は極東におけるGDPの伸びに対する個人的責任を負わない。北方及び極東の問題

及び地域政策に関するロシア連邦国家院（下院）委員会は、極東バイカル国家プログラム実行者の規律が低いことを公式に認めている。その結論において委員会は、2015年には施策の僅か45.5%しか遂行されなかったが、計画された支出の95.4%がこれに投入されたと指摘している¹⁶⁾。

2018年の大統領選挙後にも極東に対する連邦政策に大きな変化は起こらないと思われる。地域に対する中央の関心は維持されるだろうし、将来的に地域はロシアまた外国の事業者にとって魅力的となりうる。住民数は現在の水準で安定するだろう。

極東における制度的更改の状況は、連邦中央が極東の発展に適した手段を鋭意模索中であることを示している。「極東ヘクタール」など、こうした手段の幾つかは、かなり矛盾しており、ナイーブにすら見える。TORのような別の手段も、極東全体にうまく機能する市場制度を築いて導入することが10年かけても出来なかったのだから、これを個々の局所的な地点に築くことを試みる意味はあるという点において、それ自体は成立しているが、完璧には見えない。

新しい開発制度としてTORの特徴を詳細かつ明確にすることが、課題の1つとしてあげられる。時折、TORと経済特区の違いがどこにあるのか非常に理解しがたいことがある。当局の説明によると、投資プロジェクトの全段階において個々の投資家と個別に業務を行うところに特徴がある。そこでの生産活動が偶然に選ばれたものではなく、地域に局所化されたクラスタの特徴を持つよう、業種に応じてTORをより明確に規制する必要があるものと理解される。

今後の極東における経済政策の別の重要な観点として、アジア諸国との相互関係の強化があげられる。これは貿易に限らず、現在行われている制限された製品群における技術及び投資の相互関係である。要するに、制度的協力の拡大である¹⁷⁾。アジア経済では、新しい製品を持つ当該地域の大型プレーヤーの市場参入を妨げる高い障壁が維持されている。こうした障壁は共通の制度空間を設けることによるのみ克服が可能となる。つまり社会・文化部門また公共部門における東アジア相当の発展水準を実現する快適なインフラ、快適な事業環境を整えるということである。

【注】

1) Минакир П. Экономический рост и развитие: региональное приложение // Федерализм. 2013. №2.

С.49-62.

- 2) Домнина И., Маевская Л. Федеральные институты развития в инновационной системе региональной экономики. Оценка и перспективы их деятельности в российских регионах // Экономика: вчера, сегодня, завтра. 2017. Том 7. №1А. С.16-34.
- 3) Крючкова Е. Дальнему Востоку снижают ставку // Коммерсант, 15.02.2016. <https://www.kommersant.ru/doc/2917250>
- 4) Капранова Л. Новые финансово-экономические механизмы в стратегии развития Дальнего Востока // Управленческие науки. 2016. №3. С.45-54.
- 5) Исаев А. Территории опережающего развития: новый инструмент региональной экономической политики // ЭКО. 2017. №4. С.61-77.
- 6) Источник: данные Минвостокразвития РФ. <http://minvr.ru>
- 7) Веревкина В. Энергия на исходе // Информационно-аналитическое агентство «Восток России», 16.06.2016. <http://www.eastrussia.ru/material/energiya-na-iskhode>
- 8) Кашина Н.В. Территории опережающего развития в Дальневосточном регионе: особенности создания // Известия ДВФУ. Экономика и управление, №3, 2015. С.35
- 9) Там же. С.32.
- 10) Варкулевич Т., Дейнеко К. Свободный порт Владивосток: перспективы развития и проблемы // АНИ: экономика и управление. 2016. Т.5. №2. С.82-86.
- 11) Там же, с.84
- 12) Гладкий Ю. «Дальневосточный гектар»: благая идея при завышенных ожиданиях // Вестник АРГО. 2017. №6. С.115-123.
- 13) Нехайчук Ю. Дальневосточные регионы ищут земли для желающих получить «бесплатный гектар» // Ведомостию 4 марта 2016 г. <https://www.vedomosti.ru/economics/articles/2016/03/04/632497-dalnevostochnie-gektar>
- 14) Долгосрочный план комплексного развития Комсомольска-на-Амуре: итоги за год // Официальный сайт Правительства Хабаровского края. 19 апреля 2017 г. <https://www.khabkrai.ru/Gorod-Prezidentskogo-vnimaniya/Novosti/163765>
- 15) См. Крюков В.А. «Квадратура» анклавной экономики // ЭКО, №2, 2017. С.2-4.
- 16) Козлов Л., Волынчук А. Региональная политика России на Дальнем Востоке в условиях неблагоприятной внешней среды (2014-2016 гг.) // Ойкумена. 2016. №4. С.24-35.
- 17) Минакир П., Прокапало О. Российский Дальний Восток: экономические фобии и геополитические амбиции // ЭКО. 2017. №4. С.5-26.

II. ロシア極東における外国投資と外国企業の活動状況

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

D.V.スースロフ

1. ロシアにおける直接投資の計算処理および分析に係る方法論上の問題

ロシア連邦への外国投資流入額の統計計算は、2014年1月1日までは『国際収支マニュアルに基づく外国投資動態の統計観察に係る方法論規則』（2002年10月28日付ロシア国家統計局決定第204号により承認。その後の変更、追加を含む）に従って行われてきた。国家統計局の統一省庁間情報統計システムでは、2004年から2013年までのロシアへの外国投資流入額のデータは四半期ごとに収集されてきた。外国投資流入額は、産業、国（投資家）、連邦管区および連邦主体ごとに公表されている。

2014年1月1日以降、外国投資流入額の計算処理は直接投資についてのみ行われている。処理方法は、ロシア連邦への直接外国投資およびロシア連邦から外国への直接投資公式統計計算処理方法が採用されている¹⁾。この計算処理方法は、ロシア連邦法、国際通貨基金（IMF）の『国際収支（BOP）と国際投資ポジション（IIP）マニュアル第6版』より『外国直接投資のための経済協力開発機構（OECD）の典型的定義』（2008年）、および国民経済計算体系に準拠している。

2015年後半から、ロシア中央銀行（以下、中銀）によって連邦主体別の直接外国投資統計が公開されるようになった²⁾。この統計には連邦主体に蓄積された直接外国投資の総額に関するデータのみならず、投資額の国別内訳や投資が投下された経済活動分野に関するデータも含まれている。

ロシア連邦主体に蓄積された直接投資額は、直接投資を巡って地域間に生じた差異を評価する上で最適な統計指標である。こうした統計が存在していなかった頃にも、ロシア諸地域における直接外国投資に関する調査は行われていたが、その大半は直接外国投資流入の分析であり³⁾、これらのデータは国家統計委員会が1995年から2014年まで定期的に公表してきた（2014年以降はこのデータの出所は中銀となった）。巨額の外国投資が行われたのは1990～2000年代であったが、中銀が投資の流入額だけでなく、流出額も公表するようになったのは

2011年以降である。しかも、直接外国投資流入額に関する公開データは詳細なものではなく、オフショア投資の役割をおおよそでも評価できるような直接投資家の出身国や投資の業種別内訳といったデータは存在していなかった。他にも直接外国投資の統計にはいくつかの欠陥が見つかっており、それについては（Кузнецова 2013）⁴⁾ で詳細に検証されている。

ロシア諸地域における外国資本の存在に関する研究に係る他のアプローチ、また外国資本が参加して具体的に実施された投資案件に関するデータベースを基に実施された研究は、依然として少ない⁵⁾。こうした研究の優れた点は、分析に活用されるデータの信憑性が高く、詳細を極めてしていることである。投資家の出身国（実際に外国の資本家であるのか、オフショアを介したロシアの資本家なのかを把握することも含めて）、実施されるプロジェクトの性格（例えば「グリーンフィールド」か、または「ブラウンフィールド」か）、プロジェクトの産業分野、会社の資本金に占める外国人資本家の割合（外国人資本家が企業を支配しているのか、または株式の10%を保有するだけなのか⁶⁾）を、データを通じて知ることができる。しかし、投資案件のデータベースを構築することは、第一に、かなり労力の要る作業であり、比較的大きな投資案件のみの情報収集に限定されてしまう。第二に、こうしたデータベースでは年間投資額に関する情報を入手することは事実上不可能であるため、直接外国投資の地域別分布の定量分析を行うには非常に大きな制約があるという問題点も存在する。

直接外国投資の流入額の分析結果や、地域別の直接外国投資の蓄積額を見ると、モスクワをはじめとした極めて限られた連邦主体に集中していることが分かる（図表1）。それは首都としてのステータス（直接外国投資を受け入れた会社の登記地であること）や大規模な消費市場であることに起因する。それ以外の、百万都市をかかえ、多くの人口を有する連邦主体が直接投資の誘致において主導権を握るのは後者の要因によるものである。この指摘は中央連邦管区、北西連邦管区についてはかなりの程度当たっているが、沿ヴォルガ連邦管区、ウラル連邦管区、シベリア連邦管区についてはそれほどでもない。極東連邦管区は大都市があるわけでもないにも関わらず、2014～2017年にロシアに流入した直接投資の割合で名誉ある第3位を占めた。

ただし重要なポイントは、ロシア経済にとって極めて困難だった時期に、極東地域は毎年の直接投資流入絶対額（年間100～110億ドル）において堅調な実績を示しただけでなく、他の連邦管区とは異なり、極東の「純流入額」または流入した金額と流出額との差額が、流入した直接投資額と対応しているということである（図表2）。例えば、2016年の極東連邦管

区の直接投資流入総額が115億9,500万ドルだったのに対して、その残高は103億8,500万ドルに留まっている。つまり事実上、流入した全ての投資額が企業の発展に向けられたということである。

直接投資を誘致する上で産業の分野構成（輸出志向の産業をかかえる連邦主体が大きな投資魅力を有する）および経済的・地理的位置（より多くの投資が沿海地域および国境地域に集中する）が果たす役割は大きく、それは極東連邦管区とて例外ではない。また、連邦行政当局、とりわけ地域行政当局が中心になって行ってきた直接投資誘致の取組みも重要である。その中でも目覚ましい成果を上げた取組みとしてカルーガ州の例⁷⁾がある。ロシアのヨーロッパ部南部の諸共和国（北カフカース地域およびカルムィキヤ）やロシア東部は直接外国投資の誘致では伝統的に他地域の後塵を拝してきた。

直接外国投資の分布の法則性は、階層波状拡散モデル⁸⁾によって理論的に説明されることが多い。つまり、外国人投資家は通常、重要な経済的中心地またはその郊外に最初の自社企業を設立して、その後で隣接する小都市を次々と開拓し、国内の「奥深くへと」投資を進めていくという理論である。階層波状拡散の結果、直接外国投資の地域的な集中が段々と減少し、外国投資が国内の多くの地域に浸透していくようになるとされている。しかし、こうし

図表1 2012～2017年におけるロシアへの直接投資流入額の連邦管区別内訳

単位 100万ドル・%

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ロシア	161,132 100	193,685 100	146,370 100	133,949 100	137,763 100	149,040 100
中央連邦管区	95,403 59.21	121,075 62.51	89,990 61.48	79,509 59.36	78,575 57.04	100,450 67.39
北西連邦管区	20,772 12.89	20,649 10.66	16,503 11.27	14,418 10.76	22,971 16.67	15,687 10.52
南連邦管区	2,254 1.40	2,486 1.28	2,152 1.47	2,458 1.84	2,100 1.52	2,378 1.59
北カフカス連邦管区	144 0.09	48 0.02	184 0.13	581 0.43	388 0.28	486 0.32
沿ヴォルガ連邦管区	5,252 3.26	5,936 3.06	5,025 3.43	6,556 4.89	3,351 2.43	3,190 2.14
ウラル連邦管区	22,997 14.27	15,742 8.13	16,996 11.61	14,753 11.01	10,683 7.75	7,512 5.04
シベリア連邦管区	4,162 2.58	14,965 7.73	4,147 2.83	4,179 3.12	7,342 5.33	8,038 5.39
極東連邦管区	7,527 4.67	7,817 4.04	8,248 5.64	10,576 7.90	11,595 8.42	10,464 7.02

(注) データには直接投資の流出額およびクリミア連邦管区主体に配分されなかった投資分は計上されていない。
(出所)ロシア中央銀行。

図表2 2012～2017年における連邦管区別の直接投資流入額の残高

単位 100万ドル

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ロシア	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	27,886
中央連邦管区	38,328	43,083	11,713	▲5,818	12,638	15,798
北西連邦管区	7,007	7,950	▲1,866	▲1,621	373	▲1,512
南連邦管区	168	335	46	373	▲146	328
北カフカス連邦管区	▲48	19	142	353	▲19	62
沿ヴォルガ連邦管区	1,011	1,709	▲281	▲880	305	484
ウラル連邦管区	6,172	10,914	7,494	8,653	4,645	2,731
シベリア連邦管区	▲3,834	2,310	▲909	▲865	4,414	1,714
極東連邦管区	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,398

(注)データには直接投資の流出額は計上されているが、クリミア連邦管区主体に配分されなかった投資分は計上されていない。

(出所)ロシア中央銀行。

た拡散は個々の会社が領域を拡張していく様子を説明するものではあっても、直接外国投資の流入を説明するものではない。大規模な経済的中心地から活動を始めるような投資家が増えた場合、直接外国投資の集中度は維持され、むしろ増えていくことになる。

階層波状拡散にはいくつかの例外がある。天然資源開発に関連した例外（極東がその好例である）、経済規模と関連した例外（ある企業がロシアで限られた数の会社、例えば自動車組立工場を設立するだけでも十分であるといった場合）、隣接効果と関連した例外（近隣の国からの最初の投資が大規模な経済的中心地ではなく、国境付近の地域で行われた場合）、既存の企業を買収、あるいは提携関係を進展させることと関連した例外などがある。

ロシア諸地域への投資魅力を分析するに際して、計量経済学モデル⁹⁾を使った研究例がある。だが、実際にはそうした枠組みでは企業家がアンケート調査¹⁰⁾で指摘している地域の特性の全体像を把握することはできない。

以上、直接外国投資にとっての魅力を巡る地域間の差異についてイメージの全体像を明らかにした。中銀の新しい統計によって、こうしたイメージを確認し、ロシア連邦各主体における直接外国投資の流入額および残額についてのデータを分析することが可能になっている。

2. 極東連邦管区への直接外国投資の流入および蓄積

図表3では2012～2017年における極東連邦管区への直接外国投資の流入に関する中銀行のデータが提示されている。これらのデータからも、そして後述する直接外国投資の蓄積額のデータからも明らかなように、極東連邦管区主体の中で突出しているのはサハリン州で、2012～2017年における投資流入総額のうち56%～78%を安定して獲得している。

ただし、直接投資の流入額と流出額との差額が、極東連邦管区主体全体における直接投資額と対応しているわけではない（図表4）。例えば、2016年のサハリン州の直接投資流入総額が82億9,500万ドルだったのに対して、その残高は81億2,900万ドルに留まっている。つまり事実上、全ての流入投資額が外国投資を受けて、企業の発展に向けられたということである。一方、カムチャッカ地方では、この差額は▲600万ドルになっている。これは外国投資を受け入れた企業の資本が外国に流出したことを意味している。

ロシア極東全体とアジア太平洋諸国との投資協力は、対外貿易と比較して、さほど際立ってはいない。2000年代中期以降、極東地域における外国投資の地理的分布に変化が見られるようになった。2000年に流入した外国投資総額のうち85%が3つの地域（サハリン州43.5%、サハ共和国23.5%、沿海地方13.5%）に集中しているのに対して、2005年にはサハリン州内で大型石油ガスプロジェクトが実施されたことに伴い、サハリン州が極東における外国資本の誘致における圧倒的なリーダーとなった。これは主として、サハリン州の石油ガスプロジェクトへの直接外国投資であり、日本、中国、韓国への燃料エネルギー資源の供給を目的としたものである。これ以外にも、鉱物資源の採掘に関連した投資案件が活発に実施されるようになった。

現在、極東の石油ガスセクターは規模においても飛躍的な発展を迎えている。大きな関心と呼んでいるのはサハリン島内、海洋区域、大陸棚に9つの石油ガス産地をかかえるオホーツク海石油ガス地帯である。極東地域における石油の総潜在資源量は全ロシア総潜在資源量の約9%、同様にガス総潜在資源量は11%以上で、地域内でロシア原油の約2.6%、ガスのほぼ1.4%を産出している。サハリン島の内陸部では「サハリン1」および「サハリン2」プロジェクトによる探鉱が始まった。「サハリン4～9」プロジェクトによるライセクトの一環として石油とガスの採掘が行われている。西カムチャッカ大陸棚でも「サハリンスブロックも形成された。ローカル石油ガス供給システム「北サハリンーコムソ

図表3 2012～17年における極東連邦管区主体別直接投資流入額

単位 100万ドル・%

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
極東連邦管区	7,527 100	7,817 100	8,248 100	10,576 100	11,595 100	10,464 100
サハ共和国	1,384 18.39	379 4.85	228 2.76	964 9.11	1,347 11.62	335 3.92
カムチャッカ地方	17 0.23	12 0.15	47 0.57	7 0.07	2 0.02	24 0.23
沿海地方	565 7.51	370 4.73	717 8.69	699 6.61	872 7.52	831 7.94
ハバロフスク地方	75 1.00	1,070 13.69	108 1.31	65 0.61	544 4.69	283 2.70
アムール州	717 9.53	762 9.75	1,005 12.18	633 5.99	360 3.10	471 4.50
マガダン州	27 0.36	761 9.74	0 0.00	758 7.17	7 0.06	8 0.07
サハリン州	4,662 61.94	4,421 56.56	5,825 70.62	7,197 68.05	8,295 71.54	8,161 77.98
ユダヤ自治州	1 0.01	0 0.00	63 0.76	50 0.47	19 0.16	220 2.09
チュクチ自治管区	80 1.06	42 0.54	256 3.10	204 1.93	149 1.29	131 1.25

(注) データには流出した直接投資額は計上されていない。

(出所) ロシア中央銀行。

図表4 2012～17年における極東連邦管区主体別直接投資流入額の残高

単位 百万ドル

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
極東連邦管区	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,398
サハ共和国	389	▲2,390	▲388	439	1,291	239
カムチャッカ地方	▲52	▲10	42	4	▲6	23
沿海地方	302	▲60	235	115	436	90
ハバロフスク地方	▲207	737	28	▲229	310	▲19
アムール州	495	596	707	166	182	61
マガダン州	▲1,338	696	0	2	2	▲10
サハリン州	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,922
ユダヤ自治州	▲11	0	63	48	19	84
チュクチ自治管区	▲70	42	255	▲28	21	8

(出所) ロシア中央銀行。

モリスク工業ハブ」が稼働しており、「コムソモリスク・ナ・アムレーハバロフスク」ガスパイプラインも稼働を開始した¹¹⁾。極東最大の炭化水素貯留層であるピリトゥン＝アストフ油田およびルンスコエ・ガス田（「サハリン2」プロジェクト）の総可採埋蔵量は石油が1億5,000万t、ガスが5,000億m³である。またチャイヴォ、オドプトウ、アルクトゥン・ダギ（「サハリン1」プロジェクト）の3つの産地の総可採埋蔵量は石油が3億700万t、ガスが4,850億m³である¹²⁾。このような理由から、極東連邦管区の直接外国投資の総残高に占めるサハリン州の割合は2014～2017年の総計でほぼ90%であった。

2018年1月1日時点で極東連邦管区に流入した外国資本額は640億ドルに達した（図表5参照）。直接外国投資の主要部分は燃料エネルギー資源採掘、加工業、食品工業、電力、ガス、水の生産および配給に集中した。第三次産業においては、直接外国投資は主に通信サービスの提供および不動産取引に集中的に行われた。

外国投資の蓄積額は各地域の対外貿易活動の活性度と密接な相互関係がある。通常、貿易取引高の変動がより顕著に表れた時に、最低でもサプライヤー会社の代表部や支店の設置といった形で当該の地域に外国資本が誘致される。総じて、これによって国内外で市場規模について投資家の期待が高まり、ひいては域内における投資が活性化されることになる。しかし、直接外国投資が極東諸地域の経済成長の活性要素となっているにも関わらず、直接外国投資が極東経済の近代化に及ぼす影響力は今のところ、全体としては明確には表れてはいない。

最近では、サハリン州以外にも、沿海地方、サハ共和国、アムール州で直接外国投資が増加している傾向が見られる。これらの地域は天然資源ポテンシャルが高く、優れた製造技術と整備されたインフラを有する地域であり、そうした地域の経済発展には外国からの融資、そして企業への外国人投資家の直接的な資本参加も必要とされる。

人口一人当たりで換算した外国投資の極東地域別分布額は絶対額による分類とは若干異なる。極東の直接外国投資の一人当たり平均額は約1万ドルになる。極東諸地域の中で一人当たりの直接外国投資額が最も多いのはサハリン州（11万4,100ドル）およびチュクチ自治管区（6,100ドル）である。これは、サハリン州の場合には大規模石油ガスプロジェクトの実施、国内外市場のための石油精製設備の導入および人口が少ないことに起因する。チュクチ自治管区の場合には、人口が少ないことや、金属採掘に係る大型プロジェクトに外国資本を誘致したことによるものである。

極東連邦管区の直接外国投資のパートナー国別蓄積額について言えば、2016～2018年1月1日における極東への主な直接投資元はオフショア地域（バハマ、バミューダ、キプロス）が多数を占めた。その他の投資源（「国別未分類」カテゴリー）については、「機密データ」があるため、その内容を詳らかにすることはきわめて難しい（図表6）。

ここ数年で極東に流入した直接外国投資の投資元はオフショア地域がほとんどであった。また統計上アジア太平洋地域諸国からの投資は2%ほどにすぎないが、おそらくこの場合、実際の資金の流れは数値上のそれとは実情が異なると思われる。というのも、アジア太平洋地域およびヨーロッパの非オフショア諸国からのかつての投資元が登記地住所を変更してしまっているからである。これは国内外の法人セクターが制裁リストに記載されるのを嫌ったこと、そして、税金、その他のコストを最適化して、不況に陥っているロシア市場でのリスクを最小限に抑える必要があったことによるものである。

2000年代初頭および2010年代初頭の極東における主要な投資家はオランダや日本といった国の法人セクターだった。一方、2014～2018年になると、中銀の統計から浮かんでくるのは、オフショア管轄下に設立された会社を介した直接外国投資の流入スキームである。極東連邦管区へ投資を行っている主な国として、バハマ、バミューダ、キプロスといったオフショア国が挙げられる。

『外貨規制および外貨管理に関する』法律の現行版では、資金の動きを制限するような厳格な措置を導入することは想定されていない。そのため、非居住者は原資産の価値下落を理由にして自分の資金を支障なく自由にロシア国外に持ち出すことができる。

現状の制度条件および景気動向では、極東でビジネスを展開する可能性は限られている。直接外国投資にとって深刻な障壁となるのは、個々の産業分野に外国から投資する場合の制限、金融サービス市場において外国人投資家に交付されているライセンスの有効分野に係る割当および制限などである。ロシア経済に対する直接外国投資総額の約60%はいわゆる偽装投資（資金をロシアからオフショアに持ち出して、それを投資名目で還流させる）である。偽装投資は通常、天然資源の豊富な地域や、腐敗認識指数の高い地域に流入するもので、ほかの直接外国投資とは異なり、技術的に高度とは言えないプロジェクトに投入される。偽装投資には、危機的な現象が生じるか、あるいはリスクが顕在化した場合には直ちにプロジェクトを放棄するという特異性がある。

図表5 外国から極東連邦管区への直接投資:金融商品毎の主体別残額

単位 100万ドル

	2016年1月1日時点			2017年1月1日時点			2018年1月1日時点		
	合計	資本参加	債券	合計	資本参加	債券	合計	資本参加	債券
極東連邦管区	39,431	36,330	3,101	62,245	57,942	4,303	64,363	59,821	4,541
アムール州	896	707	188	984	704	280	1,256	1,114	142
ユダヤ自治州	83	64	19	202	87	115	140	▲35	175
カムチャッカ地方	39	25	14	216	199	17	241	200	41
マガダン州	22	1	21	11	1	9	16	6	10
沿海地方	1,173	551	622	2,117	1,005	1,112	1,572	381	1,191
サハ共和国	1,209	100	1,109	1,813	779	1,034	2,189	1,067	1,122
サハリン州	35,159	34,572	587	55,574	54,673	901	57,592	56,568	1,023
ハバロフスク地方	552	165	387	1,023	329	695	1,065	360	705
チュクチ自治管区	299	144	154	305	166	139	291	160	131

(出所)ロシア中央銀行。

図表6 外国から極東連邦管区への直接投資残高(投資国別)

単位 100万ドル

	2016年1月1日時点	2017年1月1日時点	2018年1月1日時点
極東連邦管区	39,431	62,245	64,363
オーストラリア	1	1	1
バハマ	21,227	33,275	25,571
ベルギー	3	3	3
バミューダ	13,177	21,192	30,745
英領ヴァージン諸島	206	202	58
ベトナム	3	3	6
ドイツ	0	1	1
香港	17	147	159
ジャージー	0	4	4
キプロス	1,942	2,622	2,967
中国	61	103	112
韓国	164	231	126
オランダ	0	486	690
パナマ	2	2	2
シンガポール	▲22	▲20	▲23
英国	174	251	0
米国	13	43	48
スイス	1	1	0
日本	57	95	123
国別未分類(機密データを含む)	2,395	3,593	3,701

(出所)ロシア中央銀行

このことから、極東諸地域への偽装外国投資が高い割合を占めている事情を容易に理解できる。それはビジネス展開のリスクが増大していることも一つの要因であろう。極東と北東アジア諸国との投資協力について言えば、それが顕著なのはアムール州、ユダヤ自治州、沿海地方、ハバロフスク地方である。図表7に極東連邦管区各主体および投資国毎の蓄積された直接外国投資に関する詳細なデータを示す。

中国からの投資について言えば、協力に関する覚書が数多く調印されており貿易においても高い割合を占めているにもかかわらず、その存在感は薄い。極東の外国投資総額に占める中国の割合は1.0%にも満たない。ロシア東部に設立された外資系企業の数では中国は首位を占めているが、それでも、投資総額では中国は投資国のうち最下位グループの一つに過ぎない。中国からの直接外国投資はユダヤ自治州、ハバロフスク地方、アムール州で散見されるだけである。

図表7 極東連邦管区への直接外国投資：金融商品およびパートナー国毎の連邦主体別残額*

単位 100万ドル

	2016年1月1日時点			2017年1月1日時点			2018年1月1日時点		
	合計	資本参加	債券	合計	資本参加	債券	合計	資本参加	債券
極東連邦管区	39,431	36,330	3,101	62,245	57,942	4,303	64,363	59,821	4,541
サハ共和国									
合計	1,209	100	1,109	1,813	779	1,034	2,189	1067.12	1,122
キプロス	26	20	6	4		4	2		2
オランダ							85	85	
未分類**	1,183	80	1,103	1,738	708	1,030	2085	965	1119
カムチャツカ地方									
合計	39	25	14	216	199	17	241	200	41
キプロス				185	185				
米国	2		2				2	--	2
未分類	36	25	11	29	14	15			
沿海地方									
合計	1,173	551	622	2,117	1,005	1,112	1,572	381	1,191
オーストラリア	1	--	1	1	1	1	1	--	1
英領ヴァージン諸島	51		51	64	11	52	▲72	▲111	38
香港	15	15		145	57	89	157	87	69
ジャージー	--	--		4		4	4		4
キプロス	485	476	9	673	673		786	786	
中国	▲45	▲57	12	▲7	▲52	46	▲1	▲38	36
韓国	92	50	42	170	107	63	72		72
オランダ				19	19		59	59	
シンガポール	2	2		3	3		4	3	--
米国				7		7	13	5	7
スイス	1		1	1		1	1		1

日本	54	13	41	92	60	32	123	95	29
未分類	509	51	457	940	126	814	398	▲532	930
ハバロフスク地方									
合計	552	165	387	1,023	329	695	1,065	359.82	705.25
アルメニア					1				
ベルギー	3		3	3		3	3		3
英領ヴァージン諸島	2		2	2		2	2		2
ドイツ				1		1	1		1
香港	2		2	2		2	2		2
キプロス	558	325	234	1031	496	535	1056	574	482
中国	28	4	24	23	▲1	24	15	▲3	18
韓国	47	8	39	35	▲5	41	30	▲13	42
ラトビア	0,5		0,5	1		1	3		3
パナマ	2		2	2		2	2		2
シンガポール	▲24	▲24		▲23	▲23	---	▲27	▲27	---
米国		▲3	3	6		6	7		7
日本	1	---	---	1		1	1		1
未分類	▲69	▲147	78	▲63	▲140	77	▲31	▲171	140
アムール州									
合計	896	707	188	984	704	280	1256	1114	142
キプロス	629	629		627	610	17	1007	1007	
中国	49	37	12	63	51	12	66	54	12
英国	174		174	251		251			
未分類	43	41	2	42	42	---	170	41	129
マガダン州									
合計	22	1	21	11	1	9	16	6	10
未分類	22	1	21	11	1	9	16	6	10
サハリン州									
合計	35,159	34,572	587	55,574	54,673	901	57,592	56,568	1023.48
バハマ	21,227	21,227	---	33,275	33,275	---	25,571	25,571	---
バミューダ	13,177	13,177		21,192	21,192		30,745	30,745	
キプロス	244	84	160	102	102		115	115	
中国	10		10	10		10	11	1	10
韓国	25	---	25	26	1	25	24	2	22
オランダ				396		396	546	46	500
米国	11		11	30	17	13	27	15	11
日本	2		2	2		2	2		2
未分類	462	83	379	541	86	455	544	67	477
ユダヤ自治州									
合計	83	64	19	202	87	115	140	▲35	175
中国	19		19	14	▲10	24	20	16	4
未分類	64	64		187	96	91	119	▲52	171
チュクチ自治管区									
合計	299	144	154	305	166	139	291	160	131
英領ヴァージン諸島	153		153	136		136	128		128
未分類	145	144	1	168	166	3	163	160	3

(注) *「-」…投資額50万ドル以下。

**「未分類」…投資元国未特定。図表9についても同様。

(出所)ロシア中央銀行。

極東における直接外国投資流入額についてこのような構成になっているのは、経済主体がリスクを軽減する目的を達成するという観点から見れば、きわめて理に適っている。直接外国投資が極東に流入している理由はなぜかと言えば、今は資本を自由に移動できるという条件があるからだということを認識する必要がある。危機的な状況が起きれば、あらゆる種類のロシアの金融資産から外国投資が一斉に引き揚げられることになるだろう。

図表7より、沿海地方から中国の直接外国投資が流出していることが確認できる。また中国の投資家にとって魅力のある主な産業分野は卸売・小売業、外食産業、採掘業や木材一次加工分野の小規模製造企業の設立などである。また、地質探査およびロシアの鉱物産地の開発に係る権利取得についても中国側の積極的な姿勢が目立つようになった。

ロシア極東と韓国との投資協力も控えめである。2006年以降、極東経済への韓国資本の流入額は増加したが、他国からの投資も急増したことに伴い、韓国の割合は他の国々と比べて著しく低下（1%未満）した。最初の段階では韓国資本の企業の事業分野は水産業、林業、木材加工業、通信、輸送、ホテル業などであった。その後、韓国の投資は採掘業や、地下資源探査分野における地質探査、地球物理、地球化学の事業に集中するようになった。現在、韓国の直接外国投資が目立つのは沿海地方およびハバロフスク地方のみである。

長い間、日本は極東経済、とりわけ、サハリン州の石油ガスプロジェクトへの最大の投資家の一人として定着してきた。その後、先述のような理由から、日本の投資はオフショア管轄下で設立された会社を介して行われるようになった。日本企業が巨大消費市場を見据えて、ロシア西部に組立工場を稼働させたのだとするなら、投資、製造、貿易分野の二国間の協力の基本となるのは領域としてはロシア東部地域以外にない。現在、日本の投資が際立っているのは沿海地方のみである。図表8に極東連邦管区の業種別直接外国投資の蓄積額残高に関するデータを示す。また図表9には極東連邦管区主体ごとの詳細データを示す。図表8から明らかのように、直接外国投資の蓄積額の大半が鉱物資源採掘セクターに集中している。

図表8 外国から極東連邦管区への直接外国投資:業種別直接外国投資の蓄積額残高*

単位100万ドル

	2016年1月1日時点	2017年1月1日時点	2018年1月1日時点
極東連邦管区	39,431	62,245	64,363
不動産取引業	65	100	251
金融・保険業	29	38	151
鉱物資源採掘業	34,708	56,041	57,780
加工業	235	484	254
その他のサービスの提供	748	1,154	-
農林・狩猟・水産業	4	10	189
建設業	85	187	▲17
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	88	120	▲692
輸送業・保管業	▲14	▲28	747
科学技術産業	-	-	1,142
ホテル・外食産業	-	-	2
その他(業種別分類なし)**	7,087	4,139	3,608

(注) *銀行およびその他のセクターへの投資を含む。

**機密データを含む。

(出所)ロシア中央銀行。

図表9 外国から極東連邦管区への直接外国投資:金融商品および業種毎の主体別残額

単位 100万ドル

	2016年1月1日時点			2017年1月1日時点			2018年1月1日時点		
	合計	資本参加	債券	合計	資本参加	債券	合計	資本参加	債券
極東連邦管区	39,431	36,330	3,101	62,245	57,942	4,303	64,363	59,821	4,541
サハ共和国									
合計	1,209	100	1,109	1,813	779	1,034	2,189	1,067	1,122
不動産取引業	1	1		2	2		16	16	
鉱物資源採掘業	90	90		765	765		1,031	1,031	
加工業	68	16	53	35	19	17	16		16
未分類	1,050	▲6	1,056	1,011	▲6	1,017	1,125	20	1,106
カムチャツカ地方									
合計	39	25	14	216	199	17	241	200	41
不動産取引業	3	3		4	4		2	2	
金融・保険業									
未分類	36	22	14	213	195	17	239	198	41
沿海地方									
合計	1,173	551	622	2,117	1,005	1,112	1,572	381	1,191
ホテル・外食産業							2		2
不動産取引業							73	66	7
金融・保険業	29	26	3	38	32	6	151	151	
鉱物資源採掘業	36	36		125	125		10		10
加工業				12		12	190	173	17
その他のサービス提供	108	95	13	187	156	31			
農林・狩猟・水産業	2		2				96	8	87
建設業	80	8	72	119	26	93	▲32	▲87	55
卸売・小売業	56		56	77	10	68	▲730	▲738	8

輸送・保管業	▲53	▲56	2	▲36	▲42	7	591	591	
未分類	344	341	3	393	393		1,221	217	1,004
ハバロフスク地方									
合計	552	165	387	1,023	329	695	1,065	360	705
不動産取引業	18	18		33	33				
科学技術産業							49	20	29
鉱物資源採掘業							373		373
加工業	167		167	418		418			
その他のサービス提供				21		21			
農林・狩猟・水産業				5		5	89	59	30
建設業	1	▲9	9	61	30	31	▲4	▲18	15
卸売・小売業	15		15	5	▲10	15	11	11	
輸送・保管業	▲6	▲6		8	8		86	86	
未分類	45	45		60	60		461	202	259
アムール州									
合計	896	707	188	984	704	280	1,256	1,114	142
鉱物資源採掘業	63	63		411	161	250			
科学技術産業							194	194	
不動産取引業	42	42		55	55		68	68	
加工業							30	30	
その他のサービス提供	127	127		146	146				
建設業	11		11	11		11	12		12
金融・保険業									
農林・狩猟・水産業				3		3	3		3
卸売・小売業							--		--
未分類	652	475	177	359	343	16	3		3
マガダン州									
合計	22	1	21	11	1	9	16	6	10
不動産取引業				1	1		--	--	
科学技術産業							5		5
鉱物資源採掘業	17		17	3		3	3		3
その他のサービス提供				5		5			
未分類	4	1	4	2	1	1	8	6	1
サハリン州									
合計	35,159	34,572	587	55,574	54,673	901	57,592	56,568	1,023
不動産取引業	3	3		3	3		80	80	
科学技術産業							894		894
鉱物資源採掘業	34,502	34,472	30	54,615	54,549	66	56,400	56,333	66
加工業				19		19	18		18
その他のサービス提供	513		513	791		791			
農林・狩猟・水産業	2		2	2		2	2		2
建設業	4		4	7		7	7		7
卸売・小売業	17		17	38	30	7	27		27
輸送・保管業	45	45	--				69	69	
未分類	75	52	22	99	91	8	95	86	9
ユダヤ自治州									
合計	83	64	19	202	87	115	140	▲35	175
不動産取引業	1	1		2	2		12	12	
鉱物資源採掘業				85	85		▲63	▲63	

未分類	82	63	19	115	--	115	191	16	175
チュクチ自治管区									
合計	299	144	154	305	166	139	291	160	131
鉱物資源採掘業				37		37	25		25
その他のサービス提供				4	4				
未分類	299	144	154	263	161	102	266	160	106

(注)銀行およびその他のセクターへの投資を含む。

(出所)ロシア中央銀行。

3. 極東連邦管区における外資系企業

図表10では2017年1月1日現在の極東連邦管区における外資系企業総数のデータが示されている。いくつかの極東連邦管区主体（ユダヤ自治州、アムール州、サハリン州など）では企業総数に占める外資系企業総数の割合ははるかに大きいものの、極東連邦管区全体の企業総数に占める外資系企業総数の割合はごくわずか（2.5%）である。ただし、極東連邦管区において、外資系企業総数では沿海地方が首位を占めるが、その理由としてはこの地域が極東連邦管区およびロシア全体にとってアジア太平洋地域へのいわゆる玄関口の役割を担っていることが大きい。

また、ロシア連邦中央銀行が極東連邦管区への直接外国投資（全体および主体別）に関する統計観察の対象にしている企業の数、図表11にて示す。

図表10 2017年1月1日現在の極東連邦管区主体別外資系企業総数

	外国企業	合併企業	外資系企業全体	企業総数に占める割合 (%)
極東連邦管区	3,442	1,444	4,886	2.5
サハ共和国	207	81	288	1.1
カムチャッカ地方	60	77	137	1.2
沿海地方	1,326	571	1,897	2.7
ハバロフスク地方	548	302	850	1.9
アムール州	570	123	693	4.1
マガダン州	78	30	108	2.1
サハリン州	395	217	612	3.5
ユダヤ自治州	239	36	275	8.2
チュクチ自治管区	19	7	26	2.4

(出所) Регионы России. Социально-экономические показатели. 2017: Стат. сб. / Росстат. М., 2017. С. 653

図表11 ロシア中央銀行が直接投資の連邦統計観察の対象としている団体数

		2015	2016	2017
極東連邦管区		316	232	224
サハ共和国		33	22	16
カムチャッカ地方		9	8	3
沿海地方		89	75	78
ハバロフスク地方		75	46	48
アムール		30	27	23
マガダン州		14	6	7
サハリン州		46	34	36
ユダヤ自治州		10	5	6
チュクチ自治管区		10	9	7
参考	モスクワ	4,204	4,951	5,836
	ロシア全体	9,691	8,952	9,747

(注)ロシア中央銀行のデータを基に編集。

4. 極東連邦管区において外資系企業が実施している主なプロジェクト

2015年に設立された極東投資誘致庁は極東全9主体の投資開発戦略を策定し、立案された投資案件のポートフォリオには投資額および業種別に分類された400件以上のプロジェクトが記載されている。2017年末時点において、極東連邦管区の先進経済特区やウラジオストク自由港で外国人投資家が出資したプロジェクトの概況を図表12にて示す。全国規模の投資プラットフォームの創設に期待が寄せられているが、その一つが日露プラットフォームで、2018年より始動することになっている。同プラットフォームの日本側パートナーは国際協力銀行（JBIC）である。同様の投資プラットフォームは中国、インド、韓国と間でも設置が計画されている。

現在、ロシア極東最大の国際プロジェクトとされているのは、サハリン大陸棚の石油ガス田開発に係る生産物分与協定プロジェクトである。「サハリン1」プロジェクトには米国、日本、インドの会社が出資し、「サハリン2」プロジェクトには米国、日本の会社が出資した。「サハリン3」プロジェクトには中国企業も出資した。採掘された原料は輸出向けに出荷されるほか、国内市場向けの精製工程にも送られる。それとともに現在では、旗艦プロジェクトとも言うべき新しい国際協力案件が、国家の強力なバックアップの下、極東地域で推進されている。

先進経済特区体制で実施された最初の資源プロジェクトの一つはチュクチのファンデュシ

キン炭鉱の開発であった。2017年7月にはベリゴフスキー先進経済特区の進出企業（レジデント）であるベリングプロムウーゴリ社（オーストラリアのTigers Realm Coalの姉妹企業）が初ロットとなる石炭4万tを中国の太倉（タイツァン）港に向けて出荷した。オーストラリア系企業は先進経済特区の常駐企業となり、炭鉱開発に2,330万豪ドルを投資した。

図表12 2017年末時点で極東連邦管区内にて外国人投資家が出資したプロジェクト

先進経済特区				ウラジオストク自由港			
投資額 (単位 100万ルーブル)		プロジェクト件数		投資額 (単位 100万ルーブル)		プロジェクト件数	
中国	154,888	中国	12	中国	4,825	中国	11
日本	2,372	日本	2	日本	62,273	日本	3
シンガポール	1,878	シンガポール	1	韓国	1,891	韓国	3
韓国	1,240	韓国	2	インド	497	インド	1
オーストラリア	10,648	オーストラリア	2	シンガポール	175	シンガポール	1
リトアニア	77	リトアニア	1	米国	140	米国	1
ベトナム	6500	ベトナム	1	米国・英国・ メキシコ共同 プロジェクト	234	米国・英国・メキ シコ共同プロジェ クト	1
オランダ	46	オランダ	1				
合計	177,649	合計	22	合計	70,035	合計	21

石炭採掘にはインド人投資家も関心を寄せた。例えば、カムチャッカにおけるインド人投資家による石炭採掘企業の設立に係るプロジェクトは、現在活発な動きを見せている。ホールディング会社TATAグループはクルトゴロフスコエ炭鉱に興味を示しており、TATA Power社は自社の発電施設に石炭を供給することも含めて、カムチャッカで輸出向けの石炭採掘を計画している。プロジェクトへの投資額は5億6,000万ドルと見積もられている。ロシア貯蓄銀行（ズベルバンク）からのプロジェクト・ファイナンスの規模は約4億ドルと見積もられており、2018年には融資を開始する見込みである。インド企業がプロジェクトに出資するための条件としたのは特惠制度であった。これは極東の投資家に対して新しい開発ツール、特に先進経済特区の特惠および必要なインフラを享受する可能性を与えるものであった。炭鉱で最大生産能力に達すれば、販売可能な石炭を年産1,000万t採掘できるようになると見込まれている。

また現在、インドのKGK社はウラジオストクでダイヤモンド研磨会社の稼働に向けて急ピッチで準備を進めている。すでにウラジオストク自由港への進出企業としてレジデントの資格を取得し、施設には必要な設備も搬入された。始動後にはダイヤを含む高価な貨物の保管

および通関処理のためにユーラシア・ダイヤモンド・センターのサービスを受けることが提案されている。

日本の投資家との協力もダイナミックに展開されている。日本の大型コンソーシアムが出資する注目プロジェクトの一つがハバロフスク国際空港の再建・再開発である。コンソーシアムには双日(株)、日本空港ビルディング(株)、国土交通省投資基金、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)が参加している。新空港の旅客収容能力は年間300万人、プロジェクトの費用総額は約7,000万ドルを見込む。

外国投資の誘致に向けて、以前には考えられなかったような決定がすでにくつかなされており、特にインフラ施設利用にかかる長期料金の固定を連邦反独占庁が承認したことは注目に値する。また、ハバロフスク市を自由港経済体制の有効区域に組み込む手続も進められている。しかるべき法律が採択されれば、投資家はこの体制が付与するあらゆる税制優遇措置を受けることができる。空港自体は外国市民のためのビザ簡素化有効区域に組み込まれることになる。

これと関連して、昨年12月のプーチン大統領の日本への公式訪問の際に調印されたプロジェクトの三分の一は極東関連のものであったことを指摘しておかねばならない。総計で27件のプロジェクトがあり、その内、資源採掘が10件、産業開発が15件、都市建設が1件、医療・保健分野が1件であった。ただし、産業開発プロジェクトの大半が輸出志向のプロジェクトである。

新しい極東開発メカニズムの一環として韓国の投資家が出資するプロジェクトもスタートしている。韓国企業は現在、ロシア極東における魚や海産物の最大の輸出業者となっている。したがって、韓国の投資が水産業に特化しているのは驚くには当たらない。例えば、カムチャッカではKorea Trading & Industries Co.社が経済特区内での水産加工複合施設建設に約700万ドルを投資している。プロジェクトそのもの(「ゴロド415」はロシアのパートナーと対等の条件で実施されている)は先進経済特区の進出企業(レジデント)の特恵を受けており、韓国企業は係留岸壁の建設開始を計画している。水産加工複合施設は輸出品の生産に特化した工場が想定されており、2020年までの稼働開始を目指している。

韓国投資家は極東域内で現在、総計で6件のプロジェクトを実施中である。これらのプロジェクトの投資総額は約7,000万ドルに達する。そのほかにも韓国企業はカムチャッカ地方の病院建設にも投資を計画している。その投資総額は約2億ドルを見込んでいます。

ロシア極東の国内市場の規模は決して大きくはないが、現在様々な産業分野で経済効率の高いプロジェクトが展開されている。輸入代替工業化、または技術近代化に基づくプロジェクトはたとえ規模が小さくとも、投資家には安定した収益をもたらす。このようなプロジェクトが成功するか否かは投資家が導入する技術のレベルに負うところが大きい。この分野のプロジェクトが外国人投資家の間で注目されているのはまさにそうした理由からである。

例えば、日本の温室複合施設JGC Evergreenはまさに国内市場を志向したものであった。「ハバロフスク」先進経済特区内に建設された温室で国内市場向けのトマトやキュウリが栽培されている。温室栽培により農作物の価格を中国からの輸入品よりも安く抑え、同時に品質を高くするという巧みなマーケティング戦略が展開された。結果として、温室の競争相手となり得たのは現地農家の季節品のみであった。

ここ2年半で極東に誘致された外国投資総額のうち、85%もの割合を占めたのは中国であった。中国は極東で総額40億ドルにのぼる28件のプロジェクトを実施している。最も規模の大きいプロジェクトの一つはアムール州の「プリアムールスカヤ」先進経済特区内における石油精製工場の建設であり、そのプロジェクトを主導したのはアムール・エネルギー会社である。工場の第一期工事分は2018年に稼働する。それまでにはベレゾフカ村から黒河まで石油製品パイプラインが敷設される予定となっている。プロジェクトの主な投資家は「メンラン・シンへ」社を代表とする中国の民間資本で（出資比率90%）、アムール州には総計で約1,200億ルーブルの投資が誘致される。2019年以降には、同工場は年間400万tの石油、200万tの石油ガスコンデンセートを精製し、全製品の五分の四はアムール河の水底に敷設されたパイプラインを通して中国に送られることが想定されている。

中国資本が参加した新規プロジェクトは沿海地方でも数多く実施されている。例えば、ウラジオストク自由港の投資家である製造会社「ユーボ・スモトリ」はFAWブランドのトラックを製造・販売している。プロジェクト始動時の計画生産台数は年間2,000台であった。ERZO社はウスリースクに中古タイヤケーシングの再生加工工場を設立した。「プリモルスカヤ・ゾロトルードナヤ・カンパニヤ」（プリモルスキー金鉱石会社）はパルチザンスク地区の「ゾロトイ」金鉱床の開発を行っている。中鼎牧業（Zhongding Dairy Farming）は乳牛1,800頭規模の露中酪農場に係る投資案件を積極的に展開している。シコトフスキー地区で畜産複合施設の建設が予定されている「タンユアン農業・畜産科学技術発展生産団地」の計画も有望である。投資家は吉林省の個人投資家のコンソーシアムである。

ユダヤ自治州では「アムール・ヒンガン」先進経済特区の進出企業「アムールプロム」社がレーニン地区で大豆の高度加工工場の設置工事に着手した。同企業はオイル、レシチン、イソフラボン、蛋白複合物を生産する予定で、工場の生産能力は大豆に換算して年間30万tの規模となる。また同社は木材高度加工工場の建設も検討しており、材木、化粧板、家具用天板、ブリケット燃料の生産を目指している。

ユダヤ自治州では、「ニジネレーニンスキー」工業団地のエリアに中国資本によるビジネスクラスのホテル建設が計画されている。そのほか、ロシア・中国間の荷物の受入・荷役・保管複合施設の建設が「ロギスティカ」社によって予定されている。

2017年にはハバロフスク地方アムールスク市で紙パルプ・コンビナート・プロジェクトが始動する決定が採択された。中国側は年産50万tの針葉樹パルプ製造工場の建設に15億ドル以上を投資することを計画している。投資をするのは中国紙業投資有限公司（China Paper Corporation）の姉妹会社である。これに関する相互理解覚書は極東投資誘致庁および中国紙業投資有限公司が調印した。覚書に基づき、コンビナート建設予定地はコムソモリスク先進経済特区に含まれることになり、これによって投資家は破格の税制優遇措置を受けることになる。シュポルト・ハバロフスク地方知事は、「新しい工場は露中協力発展の新たなステップとなるであろう。地域行政当局は投資家に対して最大限の援助を惜しまない」と発言している。

中国企業はロシア東部に全く新しいテリトリーを開拓した。サハ共和国の「カンガラスイ」先進経済特区で中国系進出企業はセラミック煉瓦生産に投資し、またカムチャッカでは港湾工業団地に40億ルーブル以上を投資しようとしている。工業団地には貨物トランジットターミナル、再生資源荷役・転送企業、水産クラスター、船舶修理・造船複合体、その他の製造設備を建設することが想定されている。

もう一つの重要なテーマは国際輸送回廊「プリモーリエー1」および「プリモーリエー2」である。「プリモーリエー2」の区間内にあり、中国北東の諸省と沿海地方の港を結ぶラズドリノエ～ハサン～ザルビノ間の道路建設に関する中国企業との連携が現実のものとなりつつある。そのほか、ルースキー島やエレナ島連絡橋を含むウラジオストク市内の環状道路も必要であり、そのためにも投資を本格化させねばならない。このプロジェクトには中国交通建設股份有限公司（China Communications Construction Company）が参加する意向を表明している。この中国国営企業は国際輸送回廊「プリモーリエー1」および「プリモーリエー2」

の道路建設など、沿海地方における事業に関心があることを一度ならず表明している。

投資誘致庁は現在、ロシア国内市場の需要を体系化し、投資家に産業分野ごとのプロジェクトを提案している。第一は都市インフラである。極東の大都市の老朽化した住宅インフラの改修分野における潜在投資規模はほぼ10億ドルと試算されている。プロジェクトの経済性は料金調整で成り立っているが、極東には投資の回収を確保するために料金を長期間にわたって固定してきた経験がある。

第二はローカル・エネルギーである。このプロセスはすでに進行中で、高価な外部調達燃料への依存度を低減するプロジェクトと並行して、エネルギー効率プロジェクトがすでに実施されており、投資家に対しても期待通りの商業的成果をもたらしている。例えば、設備の老朽化および個々の発電設備における燃料調達の問題により、発電コストは1 kWh当たり2ドルに達している。ロシア政権はプロジェクトの資金回収期間中は補助金の金額を現行のまま据え置く用意があり、それによって投資家はプロジェクトの経済性に折り合いをつけ、自らの経済的成果を得ることができる。

第三に、投資誘致庁は国内外の投資家に商業ネットワークおよび物流の発展に投資するよう提案している。ハバロフスクでは日曜大工用品の大型商業ネットワークであるハイパーマーケット「Leroy Merlin」がオープンした。投資誘致庁のアナリストの試算によれば、この分野の投資規模は現在、11億ドル以上だと言われている。

第四に、極東でハイテク産業、例えば、現地の原料の高度加工技術産業を設立・発展させる市場が有望視されている。この市場の投資規模は30億ドルを超える。この計画では韓国の「ギデオン・システック」社とロシアの「ゴロツカヤ・トランスポルトナヤ・カンパニヤ」（都市交通会社）との経験も興味深い。投資家はウラジオストク自由港の進出企業（レジデント）の資格を得て、沿海地方首都の市内交通機関向けスマート・ペイ・システムの開発に3,000万ドルを投資した。

ロシア極東が有する外国人資本家にとって興味深い条件、それは現地の気候である。サハ共和国の厳しい大陸性気候、またはカムチャッカ沿岸地帯の特異な気象条件は新しい技術を開発し、テストを行うための可能性を与えてくれる。それによってその技術が多くの国々や北極、南極で使用されることにつながっていく。これは目新しい話ではない。例えばヤクーツク空港は以前より、極寒の条件下での試験飛行を目的に世界中の航空機メーカーによって使用されている。

日本のエネルギー技術者の経験も興味深い。日本の政府系機関である国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援によってカムチャッカに近代的なハイテク風力発電複合施設が設置された。「駒井ハルテック」（Komaihaltec）にとってはカムチャッカでの仕事は大きな挑戦であった。摂氏マイナス40度の条件下でも機械設備が作動できる技術は、このプロジェクトのために特別に開発されたものであった。厳しい気候条件は金属構造、構造部材、発電エネルギー回路構成の特殊性など全てに関係する。こうしたカムチャッカで開発された技術は、ロシアのみならず、他の北方諸国でも採用される競争力の高いものになりうる。さらに、日本側はより厳しい条件に対応させるべく技術のさらなる改良をめざしており、もう一つの風力発電プロジェクトを実施しようとしている。次のプロジェクトは北氷洋沿岸のチクシ村（サハ共和国）で実施される予定となっている。

もう一つの例として、北海道総合商事が出資してヤクーツク郊外に建設した「サユリ」社の温室複合施設がある。同社は現地の厳しい気象条件を考慮して改良した日本の野菜栽培技術を永久凍土地帯に持ち込んだのである。これは摂氏マイナス60度にも達する極寒条件下で設備を使用する初めての試みであった。設備の稼働状況は日本側が24時間体制で監視しており、大量の遠隔計測データがオンラインで日本に送信され、日本側はそれに基づいて設備を適正に管理する。設備は全ての気象テストに合格し、温室複合体は大きな収穫をもたらした。収穫には安定した需要があり、栽培された商品は全て現地の市場で消費されている。

鉄道、自動車道路といった整備されたインフラや高度な科学的基盤を有するヤクーツク市は、気象試験場を設置するのに良い条件が揃っている点もここで指摘したい。また、工業団地「カンガラシ」先進経済特区の潜在的な進出企業（レジデント）の中には、自社製品のための試験場の建設を検討している外国企業もある。

【注】

- 1) http://cbr.ru/statistics/credit_statistics/meth-kom-di.pdf; 直接投資に関する第一次統計データのロシア銀行への提供方法の承認について。2014年12月28日付ロシア連邦中央銀行指令第3519U。
- 2) 主要経済大国では、すでに10年以上前より同様の直接外国投資に関するデータの計算処理方法に移行している。
- 3) Кузнецова О. Иностранные инвестиции в российских регионах: 2000-е годы // Вестник федерального государственного учреждения Государственная регистрационная палата при Министерстве юстиции РФ. 2009. № 1; Валиуллин Х.Х., Шакирова Э.Р. Иностранные инвестиции в

- регионы России и Китая // Проблемы прогнозирования. 2004. № 5; Трещевский Ю.И., Круглякова В.М. Анализ динамики иностранных инвестиций в регионы России // Terra Economics. 2010. Т. 8. № 1-2 и др.
- 4) Кузнецова О.В., Кузнецов А.В. Системная диагностика экономики региона. М.: КомКнига, 2006; Матраева Л.В. Распределение прямых иностранных инвестиций в регионы Российской Федерации: проблемы анализа и причины дифференциации. М.: Дашков и К, 2013.
 - 5) Кузнецов А.В. Интернационализация российской экономики: Инвестиционный аспект. М.: КомКнига, 2007; Кузнецов А.В., Квашнин Ю.Д. и др. Мониторинг взаимных инвестиций в странах СНГ 2015. Доклад № 32. СПб.: ЦИИ ЕАБР, 2015.
 - 6) 「直接投資家—ある国の居住者（レジデント）である投資家で、資本金を形成する議決権株式（持株割合）に相当する、議決権総数の10%以上を保有して他の国の居住者の資本に出資する投資家。直接外国人投資家になることができるのは法人または個人、国際組織または国家機関である」。これはロシア連邦への直接外国投資およびロシア連邦から外国への直接投資公式統計計算処理方法による定義で、かつてはロシア連邦統計局も論拠にしていた直接外国投資の定義への伝統的なアプローチを踏襲したものである。
 - 7) Леонова Ю.Ю. Региональные интересы и факторы инвестиционной активности зарубежных компаний в России. М.: Книжный дом «Либроком», 2015; Окружко О.А. Феномен инвестиционной привлекательности Калужской области // Регион: экономика и социология. 2015. № 2.
 - 8) Кузнецов А.В. Интернационализация российской экономики: Инвестиционный аспект. М.: КомКнига, 2007.
 - 9) Нестерова Д.В., Мариев О.С. Факторы привлечения прямых иностранных инвестиций в российские регионы // Экономика региона. 2005. № 4; Полиди А.А., Сичкар С.В. Эконометрическая оценка факторов и динамики прямых иностранных инвестиций в экономику региона // Экономика и предпринимательство. 2013. № 9.
 - 10) Инвестиционный климат России 2012: Опрос существующих и потенциальных инвесторов / Консультативный совет по иностранным инвестициям. М., 2012.
 - 11) Коржубаев А., Соколова И., Эдер Л. Перспективы развития нефтяной и газовой промышленности Сибири и Дальнего Востока и прогноз экспорта нефти и газа из России на Тихоокеанский рынок. URL: <http://www.burneft.ru/archive/issues/2009-12/1> (дата обращения: 18.01.2018).
 - 12) Экономическое сотрудничество Дальнего Востока России и стран Азиатско-Тихоокеанского региона / отв. ред. П.А. Минакир; Рос. акад. наук, Дальневост. отделение, Ин-т экон. исследований; Фонд мира Сасакава. Хабаровск: РИОТИП, 2007.

Ⅲ. シベリア連邦管区における外国投資と外国企業の活動状況

ロシア科学アカデミーシベリア支部
イルクーツク学術センター
N.M.スイソエワ

はじめに

再生産過程において投資は最も重要なファクターであり、投資の黒字幅は経済活動の拡大再生産を生み出すものである。そして、ここ25年間でかなりの部分で国際市場との融合が進んだロシアの地域経済であるが、その発展を示す非常に重要な指標となるのが、外国投資の誘致レベルである。外国投資は一般に、直接投資、ポートフォリオ投資、その他に区分されるが、本稿では主に外国直接投資（FDI）を考察する。これは、過去10年間におけるロシア国内の統計資料が不完全かつ安定したものでないという筆者の問題意識に端を発する。というのも、2013年までロシア連邦国家統計局では、現金・与信流通を規制する金融機関のデータを含まずに投資額のデータを公表していた。2014年以降は、外国投資誘致に関するデータはロシア連邦国家統計局からは公表されなくなり、ロシア中央銀行に委ねられることとなった。しかし、2014年以降、ロシア中央銀行から公表されたのは外国直接投資のデータのみである。外国直接投資の割合がそれほど大きくないのに対して、「その他の外国投資」（商業借入とその他借入）という項目が多くを占めている。外国投資の把握に係るこれら全ての統計および情報の特異性は、シベリア連邦管区においても同様に当てはまる。

1. シベリア連邦管区における外国投資

シベリア連邦管区は、ロシア連邦の12の連邦構成主体（アルタイ地方、アルタイ共和国、ブリヤート共和国、ザバイカリエ地方、イルクーツク州、ケメロヴォ州、クラスノヤルスク地方、ノヴォシビルスク州、オムスク州、トムスク州、トゥヴァ共和国、ハカス共和国）から成る広大な領土を占める連邦管区である。シベリア連邦管区内にある上記の連邦構成主体は、自然・資源保有量、社会・経済発展レベル、労働力の技能・質、ビジネスを営む上での諸条件等で顕著に異なる特色を有している。これらの差異がシベリア連邦管区の構成主体それぞれの投資誘致レベルにばらつきを与えている。国家格付け機関（NRA）が発表したロシア各地域における投資魅力度ランキング2016年度結果によると、シベリア連邦管区のなかで投資

魅力度が低い（IC7～IC9）地域が占める割合は全体の58%、一方ロシア全体（シベリア連邦管区を除く）では28%とかなり低い数値となっている（図表1）。

全体として、シベリア連邦管区内における外国投資の実績は、国家格付け機関の評価とかなり明確に一致する内容である。投資魅力度の首位を占める地域（トムスク州、クラスノヤル

図表1 2016年度ロシア地域の投資魅力度ランキング

レベル	ロシアの地域（シベリア連邦管区を除く）	シベリア連邦管区地域
高い投資魅力度		
IC1	モスクワ市、サンクト・ペテルブルグ市	
IC2	州：モスクワ、チュメニ、サハリン 共和国：タタールスタン	
IC3	共和国：サハ（ヤクーチア）、バシコルトスタン 州：ベルゴロド、カルーガ、レニングラード、 リベツク、マガダン、スヴェルドロフスク 地方：ハバロフスク	州：トムスク
中程度の投資魅力度		
IC4	地方：カムチャツカ、ペルミ 自治管区：チュクチ 州：アムール、ヴォロネジ、クルスク、 ムルマンスク、ニジニ・ノブゴロド、トゥーラ	
IC5	共和国：コミ 地方：プリモールスク 州：アルハンゲリスク、ウラジーミル、 ノブゴロド	地方：クラスノヤルスク 州：イルクーツク、ノヴォシビルスク
IC6	共和国：ウドムルト、チュヴァシ 地方：スタヴロポリ 州：アストラハン、ブリャンスク、 ヴォルガグラード、オリョール、ベンザ、 リャザン、スモレンスク、タンボフ、 ウリヤノフスク、ヤロスラブリ	州：オムスク
やや低い投資魅力度		
IC7	共和国：アディゲ、カレリア 州：ヴォログダ、トヴェリ	共和国：ブリヤート、ハカス 州：ケメロヴォ
IC8	共和国：ダゲスタン、マリ・エル、 モルドヴィア、北オセチア・アラニヤ 自治州：ユダヤ 州：キーロフ、コストロマ、クルガン、 プスコフ	地方：アルタイ、ザバイカリエ
IC9	共和国：イングーシ、カバルダ・バルカル、 カルムイク、カラチャイ・チェルケス、 チェチエン 州：イヴァノヴォ	共和国：アルタイ、トゥヴァ

（注）上のランキングは魅力度を「高い投資魅力度」、「中程度の投資魅力度」、「やや低い投資魅力度」の三段階に分け、各三段階をさらに3レベル（IC1～IC3、IC4～IC6、IC7～IC9）に細分している。

スク地方、イルクーツク州、ノヴォシビルスク州、オムスク州)は、実際に、2011年～2016年に期間にかけてシベリア連邦管区内における外国直接投資全体の80%以上にあたる投資を受けている。唯一の例外は、投資魅力度では低評価でありながら、実際の投資誘致額ではシベリア連邦管区の首位グループ入っているケメロヴォ州である。しかしながら、ここで着目すべき点は、90%以上の外国投資がオフショア企業からケメロヴォ州に投じられているという点である。投資魅力度が最も低い(IC9)地域では、外国投資が皆無(アルタイ共和国)、もしくは極端に少ない(トゥヴァ共和国)。

シベリア連邦管区に対するポートフォリオおよびその他を含む外国投資の推移は、公的な統計情報としては2013年まで把握することができる。全体として、外国投資額が11億ドルに達した2000年以降、その額は顕著な伸びをみせ、2013年には79億ドルに達した。しかし、各地域では、この15年近くの間一度限りの大口借款や投資プロジェクトの実施に左右された投資額の上下動がみられ、シベリア連邦管区全体の指標に影響を与えた(図表2)。ロシア連邦全体に言えることであるが、シベリア連邦管区における外国投資の大部分は直接投資ではないその他の投資で、主には大手企業等や地域行政に対して供与される中・長期型融資である。また、ほんのわずかな割合ではあるが、ポートフォリオ投資も常に存在している。2013年以降、ロシア企業の国際金融市場へのアクセス制限を含んだ対ロシア経済制裁の発動に伴い、外国投資が減少に転じた。

過去10年間の外国直接投資流入の推移は、ロシア全体またシベリア連邦管区においても、一定ではなく上下動が激しい。全体として、シベリア連邦管区の投資はロシア連邦全体のそれと似通った傾向・推移が見られる。例えば、2007年～2016年の間でロシアに対する外国投資額が最も高い数値を示したのは2008年である。シベリア連邦管区でも同様に、2008年で外国投資額が最も多い数値を示している。しかしながら、2008年末に起こったリーマン・ショックは、2009年のロシア連邦への外国投資にも非常に大きなマイナス影響を与え、外国直接投資額は対2008年比で49%減となった。2010年からの外国直接投資は、2008年に比べ非常に少ないながら以前に比べ安定した成長をみせた。しかし、2014年には、対ロシア経済制裁とルーブルの下落(実質二分の一に下落)に伴いロシアへの外国直接投資額は対前年比30.3%という大幅な落ち込みを示した。後退の最大のピークは2015年にやってきた。この年、ロシア国内のオペル車製造が中止され、Google、Skype、Adobe SystemsなどのIT企業が在モスクワの事務所を閉鎖した。また冶金業、情報技術、保健、研究部門に対する投資が著しく減少

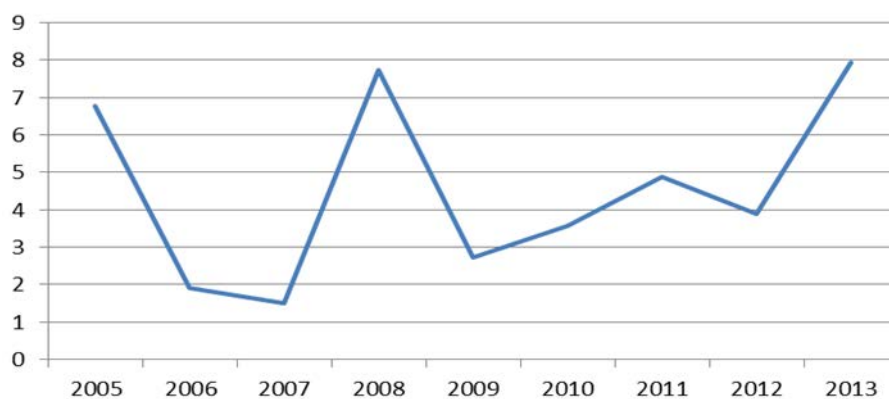
した。このため、国を対象とした外国直接投資（FDI）額ランキングでは、2013年に米国、中国に次ぎ第3位であったロシアは、2014年には10位圏外にまでその順位を下げる結果となった（UNCTADのデータ）。しかし2016年（第2四半期）以降、ロシアにおけるFDIが再び増加基調へと転じた。

2014年から外国直接投資額の算出方法が変わり、ロシア国家統計連邦局が発表した2016年および前年度・前々年度における地域別のFDI流入の結果は図表3のようになっている。2014年および2015年ではシベリア連邦管区は外国直接投資流入額において6位につけていたが、2016年は、沿ヴォルガ連邦管区を追い越して5位にランキングされた（図表3）。

シベリア連邦管区が天然資源保有量でロシア国内首位の座を占めているにも関わらず、シベリア連邦管区の経済はそれほど世界経済と融合しておらず、外国資本流入に決定的な影響を与えている。中央連邦管区、北西連邦管区およびウラル連邦管区と比較すると、シベリア

図表2 2005年～2013年におけるシベリア連邦管区地域に対する外国投資の推移

（単位：10億ドル）



（出所）ロシア連邦統計局。

図表3 ロシア連邦管区別にみる外国直接投資流入額

（単位 100万ドル）

連邦管区	2014年	2015年	2016年	2017年
ロシア全体	146,370	133,949	137,763	149,040
シベリア連邦管区	4,147	4,179	7,342	8,038
中央連邦管区	89,990	79,509	78,575	100,450
北西連邦管区	16,503	14,418	22,971	15,687
南連邦管区	2,152	2,458	2,101	2,378
北カフカース連邦管区	184	581	388	486
沿ヴォルガ連邦管区	5,026	6,556	3,351	3,190
ウラル連邦管区	16,966	14,753	10,683	7,512
極東連邦管区	8,248	10,576	11,595	10,464

（出所）ロシア連邦統計局

連邦管区へ投入される外国投資は著しく少ない。シベリア連邦管区の外国投資年間総額は、中央連邦管区の1つの大規模な投資対象施設（例えば自動車工場）に投下される額と同等の金額である。ちなみに、2011年にシベリア連邦管区への海外投資が国全体への投資額の2.1%でしかなかったのに対し、2016年にはロシア全体の外国直接投資額にシベリア連邦管区が占める割合は5.3%に達した（図表3）。

2014年から2016年におけるシベリア連邦管区への構成主体別外国直接投資流入額を図表4に示す。同区への外国投資額の変動は激しく、その変動幅はロシア連邦全体の平均値を遥かに上回っている。それでも、クラスノヤルスク地方やケメロヴォ州には毎年かなり安定した推移で多額の外国直接投資が誘致されている。

他の連邦管区同様、シベリア連邦管区における直接投資の約90%の割合を占める主要国は、英領ヴァージン諸島、キプロス、バミューダ諸島、バハマ諸島等のオフショア地域である。ロシア中央銀行の統計資料では、具体的にどの国からいくらの投資流入があったかを算出する際、その大部分を占めるのが機密情報を含んだ「投資元を特定不可能な国」である。（図表5）。

図表4 構成主体別にみたシベリア連邦管区の外国直接投資流入額

（単位 100万ドル）

シベリア連邦管区の構成主体	2014年	2015年	2016年	2017年
シベリア連邦管区全体	4,147	4,179	7,342	8,038
アルタイ共和国	0	0	0	0
ブリヤート共和国	7	30	75	86
トゥヴァ共和国	124	18	109	99
ハカス共和国	11	5	172	3
アルタイ地方	18	9	38	45
ザバイカリエ地方	111	203	207	154
クラスノヤルスク地方	1,778	2,507	5,424	4,785
イルクーツク州	473	44	35	1,221
ケメロヴォ州	477	699	872	1,360
ノヴォシビルスク州	778	260	184	179
オムスク州	48	19	32	2
トムスク州	322	385	194	104

（出所）ロシア連邦統計局。

投資の絶対的リーダー国はキプロスである。同国のシベリア連邦管区への投下資本総額は、2017年初で約93億ドルにのぼるが、この総額に、キプロスが主要な役割を担っている南ヨーロッパからの「具体的な国を特定不可能な投資」を加えることができよう。次に続く国はル

ルクセンブルクと米国であり、両国は投資の大半を1つの連邦構成主体に集中的に投下している。ルクセンブルクはケメロヴォ州のクズネツク炭田に、米国はノヴォシビルスク州の食品産業および飼料製造にそれぞれ局地的に投資している。

より均等な投資を行っているのがカザフスタンであるが、同国にとっての主要な投資受入先は、地理的に近い場所に位置する西シベリアの工業地域である。また近年、多くの地域で中国からの投資拡大がめざましく、これまで中国投資が存在していなかったようなオムスク州やノヴォシビルスク州、ブリヤート共和国といった地域へも資本が投下されている。図表5では、中国投資はその大部分を占めるかたちで東アジアグループに区分されているが、特に顕著なのがザバイカリエ地方で、そのほとんどを中国投資に頼っている。

図表5 2018年1月1日時点の国別にみたシベリア連邦管区への
外国直接投資累積額*

(単位 100万ドル)

	RA	RB	RT	RH	Akr	Zkr	Kkr	Io	Ko	No	Oo	To
キプロス				39		54	9,166	258	287	1,543	595	37
ルクセンブルク						--			996		--	--
米国	--	--	--		--	1	--		--	3	--	--
バハマ諸島										1		
カザフスタン	1	--	--	1	55	--	--	1	15	331	141	1
スイス					--			18	33	23	--	--
中国	--	28		1	1	350	350	--	1	31	4	4
ヴァージン諸島									6	7	2	--
ラトビア		--				--	--	4	2	1		--
ドイツ	--	--	--	1	4		2	--	18	30	8	--
スウェーデン		--			--			3	--	--	--	15
パナマ								13	--	1		
イギリス					--		1			--		
オーストラリア		--			--			--	--	--	1	11
未分類**	130	181	65	159	87	55	16,932	382	1,665	245	46	232
東アジア			▲134		22	--		260	20	--	--	75
東ヨーロッパ					--		--	--	5	6		--
西ヨーロッパ					4		8,228	28	13	39	14	150
カリブ海地域				3	--	45	2	39	38	4	▲1	
東南アジア							2,051			--		
南ヨーロッパ	130	179	36	156	61			--	991	31		
北ヨーロッパ			--	--		10	6,651	2	598	165	24	6
北米			1					2			2	
南アジア										--		
その他		3		--			9	50		--	--	

(注) *RA - アルタイ共和国、RB - ブリヤート共和国、RT - トゥヴァ共和国、RH - ハカス共和国、Akr - アルタイ地方、Zkr - ザバイカリエ地方、Kkr - クラスノヤルスク地方、Io - イルクーツク州、Ko - ケメロヴォ州、No - ノヴォシビルスク州、Oo - オムスク州、To - トムスク州。なお、「--」は投資額50万ドル以下を意味する。

**投資元国未特定。また機密データも含む。

(出所)ロシア中央銀行。

ロシア中央銀行が公表している経済活動別にみたシベリア連邦管区における外国投資額配分を図表6に示す。図表より明らかなのが、投資の大部分を占めているのが、国別でみた際と同じく、「経済活動別に配分されない投資」である。この配分されないグループには、新たな資本が海外から流入する形ではなく、ロシア人オーナーの資本がオフショアを介して投じられるオフショア投資の数が圧倒的に多いものと予想される。

経済活動別に配分された投資のなかでは、ケメロヴォ州が歴然たるトップを誇る鉱物資源採掘への資本投下が明らかに他を圧倒している。州内にある石炭資産の大部分は、現在、オフショアで登記された企業によって運営されており、その中には合弁企業もあれば100%外国資本企業も存在する。採掘産業への海外資金を受入れているその他の地域はイルクーツク州とトムスク州で、ここでの投資吸引力となっているは石油採掘である。加工産業では、最も多くの投資がオムスク州（主に石油化学産業）とイルクーツク州（木材加工業も含む）に投下されている。販売・仲介業では、シベリア連邦管区の行政中心地かつ物流拠点であるノヴォシビルスク州への投資が圧倒的に多くなっている。

また幾つかの地域においては不動産取引への資本投下が目立つが、一般的には、ショッピングセンターやホテル、その他の商業施設の創設がそれにあたる。このような投資の中心になっているのもノヴォシビルスク州である。

図表6 2018年1月1日現在の経済活動別にみたシベリア連邦管区における外国直接投資累積額の配分

(単位:100万ドル)

地域	A	B	C	D	E	F	G	H	未	合計
アルタイ共和国	-	-	-	-	-	-	-	3	130	133
ブリヤート共和国	-	-	22	10	-	-	-	26	184	242
トゥヴァ共和国	-	-	-	-	-	-	-	1	▲65	▲64
ハカス共和国	-	-	-	-	-	-	-	11	199	210
アルタイ地方	-	-	-	-	-	-	-	76	92	168
ザバイカリエ地方	20	100	-	-	-	-	-	5	330	455
クラスノヤルスク地方	9	-	-	-	5	-	-	89	24,654	24,757
イルクーツク州	1	73	186	-	1	-	-	-	404	665
ケメロヴォ州	-	1,067	44	-	7	5	-	50	1,888	3,061
ノヴォシビルスク州	-	-	147	25	281	2	244	562	1,002	2,263
オムスク州	-	-	389	-	14	-	-	170	117	690
トムスク州	-	96	49	-	1	-	-	-	123	269
合計	30	1,336	837	35	309	7	244	993	29,058	32,849

(注)A - 農業、林業、狩猟、漁業、B - 鉱物資源採掘、C - 加工産業、D - 建設業、E - 卸・小売業、自動車・オートバイ修理、F - 運送・保管、G - 金融・保険業務、H 不動産取引業務、未 - 経済活動別に配分されない投資額
(出所)ロシア中央銀行。

2. シベリア連邦管区の外資系企業

経済情報機関Primeのデータによると、シベリア連邦管区全体で合計1,261の合弁企業が登記されている。その約三分の一がノヴォシビルスク州で創設され（409社）、次に多いのが、その半数以下の数ではあるがクラスノヤルスク地方（152社）である。以下、イルクーツク州、オムスク州と続いている（それぞれ129社と121社）。

合弁企業の数に差が出ているのは、シベリア連邦管区の各地域の経済規模、そして社会・経済の発展度合いが異なるからである。最も外国資本の吸引力が高いのは、シベリアの巨大な鉱物原料採掘業等の工業地域である。しかしながら、ノヴォシビルスク州は居住者数（2016年平均数：280万人）ではクラスノヤルスク地方（290万人）に及ばず、ケメロヴォ州の居住者数とほぼ同レベル（270万人）にあり、域内総生産（GRP）でも、人口一人あたりの域内総生産額は首位につけてはいない（クラスノヤルスク地方、イルクーツク州に次ぐ第3位）。同州が他の地域と比較して異なる点は、シベリア連邦管区的首都であるノヴォシビルスク市が地理的に中心に位置していることであり、故にGRPのサービス部門におけるノヴォシビルスク州のシェアが最大で（管区全体の平均の2倍以上：ノヴォシビルスク州：21.5%、管区全体平均：10.2%）、住民が営む事業活動が他と比べて多様性に富んでいるといえる。GRPに占める販売業比率が大きい傾向にあるのは大多数の地域に当てはまることであるが、ノヴォシビルスク州とトムスク州のみが、販売業部門の割合よりサービス部門の割合のほうが高くなっている。またノヴォシビルスク州は、加工業を含んだ工業生産部門のシェアでは他の地域を下回る結果となっている（図表7）。

現在、シベリア連邦管区の地域経済には60以上の国からの外資が参画している。シベリア連邦管区で最も数が多いのが中国系外資の合弁企業で、合弁のパートナーは企業の場合と個人の場合がある。シベリア連邦管区内で合弁企業を創設している主な国々を図表8に示す。これらの国々を、大きく2つのグループに分類することができる。第1のグループは旧ソ連諸国である。これらの国々は、かつての祖国を同じくする人々との繋がりを今なお保持しており、その繋がりは時として血縁関係である場合もある。旧ソ連共和国の中で首位の座にあるのがカザフスタンだが、これは何より他の旧ソ連諸国に比べシベリアに最も地理的に近い場所にあることが第一の理由である。大差ではあるが第二位につけているのがベラルーシとウクライナで、次いでウズベキスタンが続いている。ソ連崩壊後、これらの国々は経済発展

図表7 シベリア連邦管区内外資系合併企業数と経済指標の比較

地域	合併企業の数(2016年)	人口(2016年) 単位:千人	1人当たり GRP 単位:千ルーブル(2015年)	GRPIに占める工業の割合(%)	うち、加工業の割合(%)	GRPIに占めるサービスの割合(%)
アルタイ共和国	73	217	194.8	7.9	3.5	6.7
ブリヤート共和国	87	984	208.2	27	17.6	6.3
トゥヴァ共和国	6	318	150.3	15.9	3.0	4.0
ハカス共和国	12	537	320.1	40.4	15.4	7.0
アルタイ地方	73	2,366	206.7	21.4	18.3	12.8
ザバイカリエ地方	53	1,079	229.3	18.7	3.3	7.2
クラスノヤルスク地方	152	2,875	565.3	55.7	33.5	6.5
イルクーツク州	129	2,409	419.9	42.9	13.4	7.5
ケメロヴォ州	94	2,709	309.6	48.4	17.4	8.4
ノヴォシビルスク州	407	2,780	356.1	17.7	13.0	21.5
オムスク州	198	1,973	312.0	39.1	36.1	9.5
トムスク州	102	1,079	440.4	42.6	9.8	11.3

図表8 シベリア連邦管区内における主な合併参加国

	アルタイ共和国	ブリヤート	トゥヴァ	ハカス	アルタイ地方	ザバイカリエ地方	クラスノヤルスク地方	イルクーツク州	ケメロヴォ州	ノヴォシビルスク州	オムスク州	トムスク州	合計
中国	3	35	1	2	3	38	30	41	7	35	8	12	215
カザフスタン	2	1			14		8	4	5	80	37	20	171
キプロス	7	2		2	15	3	29	11	22	32	7	8	138
ドイツ					5		3	1	8	18	10	4	49
ベラルーシ	1		3		2		9	1	4	20	5	2	47
ウクライナ	1	2		2	3	3	4	8	5	12	4	3	47
ウズベキスタン		1		2	2	1	3	4		23	4	3	43
セーシェル諸島					2		2	2	1	16	9	7	39
ヴァージン諸島		1			4	1	1	8	1	6	1		23
イギリス		1		1		2	2	2	4	6		1	19
米国		1				1	2		2	10	3		19
韓国	4	7			1			2		4	1		19
キルギス		1					1	1		7	3	2	15
スイス							3	2	1	7		1	14
ポーランド								1	2	8	1	1	13
モンゴル	2	9			1					1			13
日本		1			1			2				1	5

速度でロシアに後れをとっていたため、彼らにとってロシアはビジネスを始めるうえでも比較的魅力度の高い場所となった。コーカサス地域およびバルト三国の旧ソ連諸国の企業も存在するとはいえ、これらの国との合併企業数は、中央アジア、ベラルーシ、ウクライナからなる首位グループに比べ遙かに少ない。

カザフ・ロシア合併企業の数が多いのは、西シベリアの国境地帯に位置するノヴォシ

ビルスク州、オムスク州、トムスク州、アルタイ地方である。このエリアのロシア・カザフ合弁企業の数、中国系外資をはじめとしたその他の合弁企業を圧倒的に上回っている。ノヴォシビルスク州はウクライナ、ベラルーシおよびウズベキスタンとの合弁企業の数が多い。しかしこれらの数はカザフスタンに及ばないだけでなく、中国以下となっている。ベラルーシとウズベキスタンとの合弁企業は主に西シベリアに多く存在するのに対し、ウクライナ系合弁企業はシベリア連邦管区全体に散在している。

合弁企業として登記されている国々の第二グループ、それはオフショアエリアである。このグループで圧倒的な数を誇るのはキプロスで、全体では中国、カザフスタンに次ぐ第3位につけている。キプロスに大幅に劣るものの第2位はセーシェル諸島で、次いで英領ヴァージン諸島と続く。合弁企業の参加企業のなかには、ベリーズ、ルクセンブルク、パナマ、バハマ諸島で登記された企業、さらにはセントクリストファー・ネイビス連邦で登記されたものも存在する。既述の通り、これらオフショア企業は、税負担を軽減する目的でオフショアにて登記したロシア資本を再輸出している。

シベリア連邦管区内の合弁企業国のなかで、アジア方面を代表するのは主に中国である。ザバイカリエ（ザバイカリエ地方とブリヤート）では、実質中国は独占的パートナー国で、ブリヤートにのみモンゴル、韓国系合弁企業が存在する。さらに西に行くとカザフスタンが台頭するため中国の影響力は薄れ、西シベリアにおいて中国系合弁企業が数多く存在するのはシベリア連邦管区の中心地、ノヴォシビルスク市のみである。韓国企業数は中国の数分の一で、ロシア・韓国合弁企業が最も多く存在するのはブリヤートである。モンゴルはアジア諸国で第3位に位置し、民族的に近いブリヤートでのみ存在感をはなっている。モンゴルは他国と比較して地理的に近いという好条件を有してはいるものの、モンゴルの経済力ではシベリアで自身のプレゼンスを大幅に拡大させることは難しい。日本は列挙した国々の中で最下位となっている。

欧州諸国のなかでは、ドイツの合弁企業が一番多い。分布としては西シベリアの工業地域に集中しており、最も東に存在するドイツ系合弁企業はイルクーツク州にある。イギリスおよび米国の合弁企業数はドイツの二分の一以下となっている。米国系合弁企業の半数以上はノヴォシビルスク州に集中している。

図表9は主要産業別にみたシベリア連邦管区の合弁企業数を示したものであり、販売業が最も多いことがわかる。このうち、圧倒的多数派の業種が小売りではなく卸業（464社のう

ち353社)、つまり、海外から当地の市場へ商品を運ぶ仲介業である。

加工産業における主要業種は木材加工業で、これら企業の大部分がクラスノヤルスク地方およびイルクーツク州に位置している。機械設備製造業はシベリア全土に分布しているが、その半数はノヴォシビルスク州とケメロヴォ州に位置する。建築、科学・工学設計、技術試験、研究分野の活動は、加工産業が発展している大規模な工業地域にその数が多い。建設業の合弁企業はシベリア連邦管区全土に散在し、ノヴォシビルスク州への集中が顕著である。

全体として、合弁企業の大部分が先述の国によって中小企業という形態で形成され、主として仲介業とインフラ分野で多く見られる。このような企業の製造活動は天然資源の採掘または調達およびそれらの一次加工によって賄われている。多くの場合、例えば建設分野でその傾向がみられるが、ロシアへ資本ではなく労働力が輸入されてくる。新技術や知識集約型のテクノロジーを伴う新分野はあまり台頭してきていない。例えば、ソフトウェア開発と当該分野におけるコンサルティング・サービスは、29の合弁企業で行われており、その多くがノヴォシビルスク州、トムスク州に位置している。情報サービス分野の活動を提供しているのは11の合弁企業で、うち、8社がノヴォシビルスク州に存在する。工業部門ではオフショア企業の影響が目立つ。例えば、ケメロヴォ州では石炭採掘業の14の合弁企業のうち13社がキプロス系企業である。発電部門では、クラスノヤルスク地方にあるボグチャニー水力発電所などのかなり大規模な施設の場合もキプロス登記の企業が共同所有者になっている。つまり、外国投資による先端分野への新たな資本誘致は、経済発展度合いの低い地域のみが直面している問題というわけではなく、工業地帯にも同じく存在する。

3. 外国企業が参画しているシベリア連邦管区の投資プロジェクト

経済成長を加速化させるための投資誘致は、ロシア全地域が直面している課題である。連邦行政機関が調整・促進しているロシア域内の投資魅力度を上げるための各種制度における取り組みとは別に、各地域では、新たな雇用創出を助け地域および地方予算の歳入増に寄与する投資プロジェクトを核とした独自の社会・経済発展プログラムを策定している。この中で最も将来性のある有望案件は、地域の投資ポータルサイトや展示会、ビジネスフォーラムの開催等であり、地方行政が海外投資家へPRしている。

自然資源、人口の分散状況、シベリア地域独自のビジネス環境の多様性は、幅広い内容の

投資提案を生み出す。なかでもシベリアの鉱物・森林資源が投資吸引力の高い第一次部門であるが、これに並んで魅力度を上げている分野が加工産業とサービス部門で、後者において重要な役割を担いつつあるのは観光事業である。以下、シベリア連邦管区内で計画されている最重要投資プロジェクト、またそれに参画する自治体と企業を示す。

図表9 主要産業種別に応じたシベリア連邦管区の合併企業数

産業種別	総数	主な業種	首位を占める地域	首位を占める国
販売業	464	卸業(363)	ノヴォシビルスク州(169) オムスク州(51) イルクーツク州(42)	カザフスタン(78) 中国(75)
加工産業	151	木材加工(24) 機械・機器製造(21)	ノヴォシビルスク州(48) クラスノヤルスク地方(22) イルクーツク州(21)	中国(26) キプロス(24)
科学・技術・専門業	91	エンジニアリング、 技術試験(28) 本社業務、経営コン サルタント(25)	ノヴォシビルスク州(23) クラスノヤルスク地方(17) トムスク州(14)	キプロス(12) カザフスタン(11) 中国(7)、ドイツ(7)、 スイス(7)
建設	88	建物建設(55)	ノヴォシビルスク州(31)	中国(22) カザフスタン(14) ウクライナ(8)

石油・ガスセクター

オビ川右岸域の石油・ガス産地の開発 トムスク州、有限責任会社Nord Imperial（インド）、有限責任会社Stimul-T（Petronet、アイルランド）、公開型株式会社SVEPKO（ドイツ）。

石油産地の採掘・整備 イルクーツク州、ウスチ・カート地区およびカタング地区、有限責任会社イルクーツク石油会社、株式会社INK-KAPITALの外国人株主、Goldman Sachs International、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、伊藤忠商、INPEX CORPORATION（日本）。

森林・木材加工セクター

プレハブ木造住宅製造工場の建設 オムスク州、アゾフ地区、独コンツェルンWolf System GmbH。

木材加工施設の建設 トムスク州、中国企業AVIC(AVIC International Holding Corporation)。

ザバイカリエ地方北東地区における有限責任会社パルプコンビナートPolyarnayaの木材加工施設の建設(高付加価値の木材加工を行うハイテク企業) ザバイカリエ地方、アマザール町、有限責任会社パルプコンビナート、中国黒竜江省国家行政機関。

製材・木材加工施設の建設 イルクーツク州、有限責任会社トランス・シベリア林業会社とパートナー企業EWD (ドイツ)

木材加工施設の建造 クラスノヤルスク地方、株式会社クラスノヤルスクリサマテリアル(資本金の35.5%はベルギー人所有)

採鉱セクター

キジル・タシティグ鉱床のポリメタル採掘 トゥヴァ共和国、子会社である有限責任会社Lunsinを介して活動を行う中国ホールディング会社Zijin Mining Co. Ltd.。

タルダンの金鉱床採掘 トゥヴァ共和国、子会社である有限責任会社Tardan Goldを介して活動を行うスウェーデン企業Central Asia Gold。

ベリョーゾフスキー鉄鉱床の開発 ザバイカリエ地方、中国企業Si-Yan。

ノイオン・トルゴイ鉱床におけるポリメタル採掘 ザバイカリエ地方、鉱業企業Baotzin (中国)。

シンニールのカリ・アルミナ鉱床開発 ブリヤート共和国。ブリヤート共和国政府が中国企業と交渉中。

ウドカンの銅鉱床開発 ザバイカリエ地方、カラル地区、株式会社メタロインベスト。中国企業Hopuと交渉中。

エルマコフ選鉱コンビナートの建設 ブリヤート共和国、有限責任会社東ベリアメタル・コーポレーションと国際金融企業である投資金融会社Metropol。

オジョールニー選鉱コンビナートの建設 ブリヤート共和国、有限責任会社東シベリアメタル・コーポレーションと国際金融企業である投資金融会社Metropol。

加工・製造セクター

医薬品製造 アルタイ地方、インド企業Cadila Pharmaceuticals Ltd.（インド）。Evalar社の製造施設を活用。

ペットフード(ウェットタイプ)製造施設の拡張 ノヴォシビルスク州、有限責任会社Mars社のノヴォシビルスク支社。

Liotekh社リチウムイオン電池製造工場第二期建設工事 ノヴォシビルスク州、Rosnano社と中国企業Thunder Sky Groupの共同。

サービスセクター

技術導入型経済特区トムスクの発展促進 トムスク州、有限責任会社Main Concept -DivX（DivX Inc.、米国）、有限責任会社MOJE Keramik-Implantate（MOJE KERAMIK IMPLANTATE、ドイツ）、有限責任会社Solagift（Solagran Ltd、オーストラリア）、有限責任会社FleksSoft（Dotweb、オランダ）。

バイカル湖観光・レクリエーションクラスターの発展促進 イルクーツク州、幾つかの中国企業と交渉中。

おわりに

明記しておくべき事は、ロシア経済が常にいくつもの魅力的要素を持ち続けているという点である。その魅力とは、相当に大きな国内市場、豊富かつ多様性に富んだ自然資源の保有量（特に燃料・エネルギー資源）、比較的安価な労働力、科学的ポテンシャルなどである。

一方外国投資誘致の重大な障害となっているマイナス面として、規制・法律基盤の整備不足、近年の経済・政治における不安定感の増長、理解困難な官僚的手続き、汚職などである。現在政府はこのような問題の解消に努めている。

ロシア連邦戦略的イニシアティブ・エージェンシー（SIA）は、2013年以降ロシア全地域の地方政府に導入が義務付けられた「地域の投資魅力度基準」を策定した。この基準書は、ビジネス運営や投資家の保護・サポート環境に関わる一般的な要求事項のほかに、経済的観点から最も成功を収めている地域で取り入れられている投資プロセスにおける15のベストプラクティスが記されている。外国投資家との対話に向け構築された投資活動専門のインターネット・ポータルサイトでは、すべてのサイトが英語を必須とした上で2カ国語ないしは3カ国語以上で運営されている。実質的にシベリア連邦管区の全ての構成主体が、この地域投資基準を導入済みである。

【参考文献】

- 1) Агентство экономической информации «Prime». [bir.1prime.ru] (2017年12月10日閲覧)
- 2) Остатки по субъектам Российской Федерации в разрезе инструментов и видов деятельности.、
[www.cbr.ru] (2017年11月30日閲覧)
- 3) Регионы России. Социально-экономические показатели. 2017: Стат.сб./Росстат. – М., 2017.
[http://www.gks.ru/free_doc/doc_2017/region/reg-pok17.pdf] (2017年12月31日閲覧)
- 5) Регионы России. Социально-экономические показатели. 2014: Стат.сб./Росстат. – М., 2014.
[http://www.gks.ru/free_doc/doc_2014/region/soc-pok.rar] (2017年12月15日閲覧)
- 6) Регионы России. Социально-экономические показатели. 2010: Стат.сб./Росстат. – М., 2010.
[http://www.gks.ru/bgd/regl/B10_14p/] (2017年12月15日閲覧)
- 7) Рейтинг инвестиционной привлекательности регионов 2016. [Raexpert.ru/ratings/regions/2016] (2017年11月30日閲覧)

IV. 極東開発をめぐる日口の新しい関係

ロシアNIS貿易会モスクワ事務所長
齋藤 大輔

はじめに

かつてロシア極東は、ロシアの最果ての地だった。ロシア人にとっても、日本人にとっても、あえて行きたいとは思わない場所であった。

プーチン政権は、アジア重視を掲げ、極東地域のインフラ整備や投資誘致に取り組んできた。それは、立ち遅れたこの地域を変えようとする苦悩の表れでもあり、この場所を利用して、アジア太平洋諸国との政治経済関係を強化しようとする老獪な戦略でもあった。

そんな中、日口関係拡大の機運から、新しい日本企業が極東地域に進出し、存在感を高めている。極東地域との関係発展は、安倍政権が掲げる対口経済協力「8項目の協力プラン」の1つともなっている。なぜいまロシア極東なのか。

そこで本稿は、最初に日本とロシア極東の経済ビジネス動向、新型特区やウラジオストク自由港などプーチン政権が挑む極東政策の最新動向を紹介して、最後にロシアは極東をどうしたいのか、日本にとってのロシア極東は何かについて考えてみる。

1. 日本との関係は

(1) どんな貿易が行われているのか

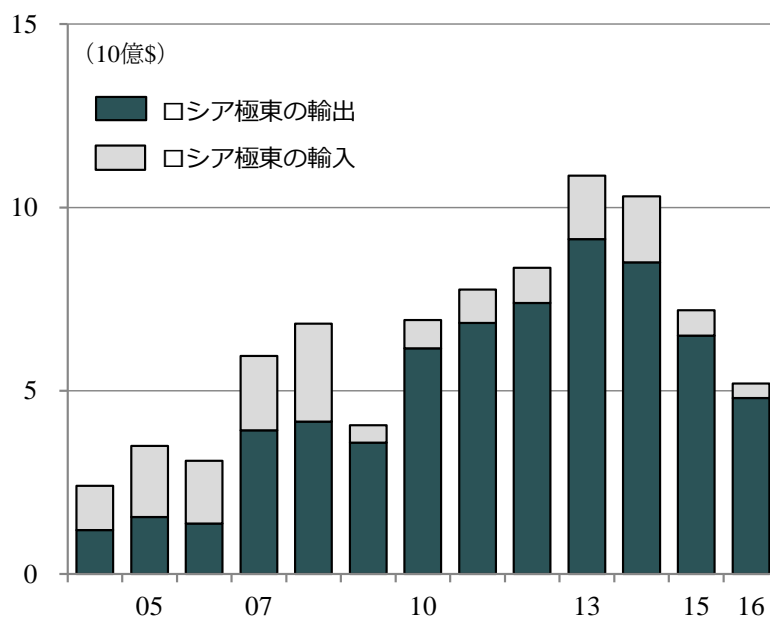
ロシア極東の対外関係をみると、最大のパートナーで、かつ最も信頼されているのが日本である。中国の台頭や韓国の躍進などいろいろ動きがあるが、それでも信頼度No.1は日本である。ロシア極東と日本の関係を語る上で、「信頼」がキーワードになる。

貿易相手国は、日本、韓国、中国がトップ3を占めている。日中韓と極東地域の貿易は拮抗しており、その順番は毎年変わり、日本が1番になることも、中国がトップになることもある。2016年は、中国、韓国、日本という順番だった。

日本とロシア極東の貿易は、ロシアの対日輸出の急増、対日輸入の横ばいで推移してきた。しかし、近年は、主な対日輸出品である原油やガスなどエネルギー資源の価格下落、ロシア経済の低迷により、貿易高は落ち込んでいる。

ロシア極東税関によると、2016年の貿易高は52億ドルとなり、2015年の72億ドルと比べて、約28%の大幅な落ち込みとなった。ロシア極東から日本への輸出は47.8億ドル、日本からロシア極東への輸入は4.2億ドルと、ロシアの輸出超過となっている（図表1）。2016年の日本とロシアの貿易額は約164億ドルであるので、大雑把だが、ロシア極東との貿易が約3分の1を占めているということになる。

図表1 日本とロシア極東の貿易



(注)ロシア極東税関貿易統計にもとづき筆者作成。

日本とロシアの貿易の中で、ロシア極東はどのような役割を果たしているのか。一言で言うと、資源の輸出拠点の役割を果たしている。日ロ間のモノの流れをみると、石炭や石油、LNGなどのエネルギー資源、木材や水産物の大半はシベリア鉄道かパイプラインでロシア極東の港まで運ばれ、日本に出荷されている。一方、自動車や機械などの日本からロシアへの輸出品は、日本からマラッカ海峡、インド洋、スエズ運河を通過してサンクトペテルブルクなどのヨーロッパの港に至る海上ルートで行われている。日本からみれば、輸出は海上ルート、輸入はロシア極東経由ということがいえる。

図表2から2016年の数字をみると、日本は石油の6.1%、LNGの8.8%をロシアから購入している。石油は国別では5番目、LNGは4番目の輸入相手国になっている。石油は年間約

1,193万KLを輸入したが、その多くがサハリンの石油ガス開発プロジェクトやESPOと呼ばれる東シベリアの油田地帯からパイプラインで極東の港まで運ばれてくる石油であり、それらはここ10年余りで輸出が始まったものである。日本にとっては比較的新しいプレーヤーといえる。

LNGは東日本大震災後ロシアからの輸入量が急増し、2016年は731万 t（過去最高は2014年の845万 t）を輸入した。その全量がサハリンからである。

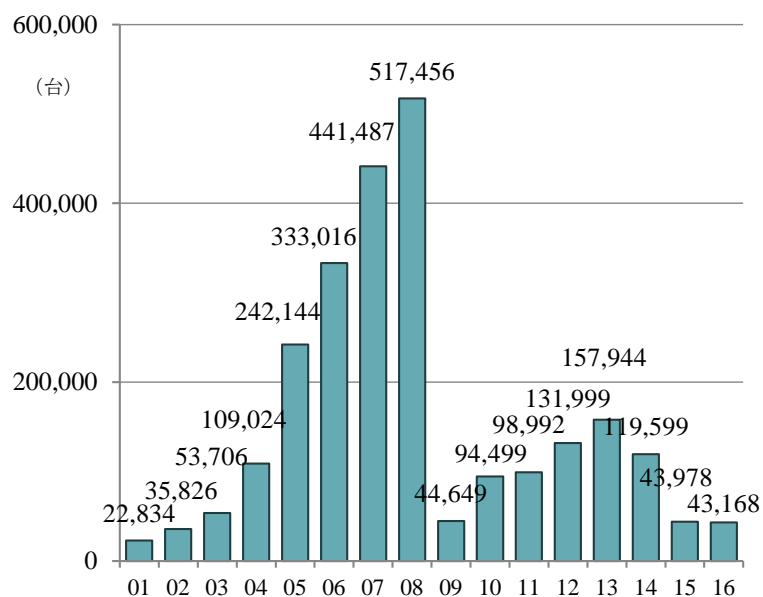
図表2 日本のエネルギー輸入先

(単位 %)

原油	LNG	石炭
サウジ (35.7)	豪州 (26.9)	豪州 (64.0)
UAE (24.5)	マレーシア (18.6)	インドネシア (17.1)
カタール (9.2)	カタール (14.5)	ロシア (9.5)
クウェート (6.8)	ロシア (8.8)	カナダ (4.4)
ロシア (6.1)	インドネシア (8.0)	米国 (2.5)

(注)2016年。財務省貿易統計にもとづき筆者作成。

図表3 ロシア極東への中古車乗用車輸出



(注)財務省貿易統計にもとづき筆者作成。

石油、LNGに押されてシェアは少ないものの、日ソ時代から続く輸入商品として石炭がある。石炭も東日本大震災後の原発稼働停止に伴う火力発電所の再稼働により、ロシアからの輸入が増えており、2016年には1,796万 t を記録した。この5年間で700万 t（2010年比）も増えている。大震災以降でも600万 t も増えている。このすべてがロシア極東の港を通じて日本に出荷されている。

日本からロシア極東への輸出をみると、主な輸出品は乗用車や建機、トラックなどの中古車である。2014年末に起きたルーブル急落で一気に落ち込み、2016年の日本からの中古乗用車の輸出台数は4.3万台だった（図表3）。

（2）どんな企業が進出しているのか

ウラジオストクやハバロフスクなど極東地域にオフィスをもっている日本企業の本数は約60社にもものぼる。10年前の2003年にウラジオストクにオフィスをもち、邦人ビジネスマンを駐在させている日本企業は商社と商社系列の自動車販売会社、NHKの5社だった。それが現在では、金融、物流、自動車メーカー、農業、医療など多岐にわたっている。

マツダが2012年から、トヨタは2013年からウラジオストクでそれぞれ自動車生産を始めた。マツダはCX-5などを年間約5万台生産している。トヨタは2016年に生産を停止した。

金融機関では、三菱東京UFJ銀行が2012年、

北海道銀行が2014年にウラジオストクにオフィスを開設した。

最近ではエンジニアリングメーカーの日揮（JGC）が、ハバロフスクで温室野菜の生産を行っている。北海道総合商事は2016年12月からサハ共和国のヤクーツクで野菜の生産を始めた。製鉄大手の子会社・JFEエンジニアリングも沿海地方とサハ共和国で野菜の生産を計画している。

JGCは北海道の北斗病院と共同で、医療分野の規制緩和を活用して、ウラジオストク市にリハビリテーションセンターを2018年初めに開院する。

このほか、せとうちホールディングスが2016年、ハバロフスクに和食レストランを、北海道で居酒屋を展開する伸和ホールディングスは2017年4月、ウラジオストクに日本スタイルの居酒屋をそれぞれオープンさせた。

北海道の丸新岩寺は、サハリンの特区に温泉施設を建設する。

中古車ビジネスでも新しい動きが起きている。中古車販売の荒井商事が現地の新車ディー

ラーと組んで中古車のリサイクル事業や部品生産事業を始める。

この視点からみると、ロシアへの進出リスクを普通のリスクとみなして、ロシアを知らないことで進出・成功しているのだから、面白い。そういう時代に入ったということだ。マツダとトヨタのウラジオストク進出は、市場原理にもとづくものでなく、政治的決定にもとづくものとみる向きもあるが、10年前、いや5年前なら想像できなかったことである。そのマツダはウラジオストク郊外にエンジン工場を計画する。

徐々にではあるが、成功事例が次の投資案件を生むという好循環が生まれている。こうした動きに共通するのが、「ロシアが求めているところに投資する」、つまり「ロシアが困っていることがあれば、それを一緒に解決していきましょう」という視点である。医療しかり、野菜生産しかり、中古車リサイクルしかり、そうした視点が根っこにある。

例えば、医療では、富裕層を中心にロシアより進んだ医療を求めて海外で治療を受ける「医療ツーリズム」が流行っている。ロシア極東では、韓国やシンガポールがその主な行き先となっている。特区や自由港域内に外国の医療機関ができれば、外国に行かなくても先端医療を受けることができる。立ち遅れた医療技術の向上につなげたいというロシア側の狙いもある。

日本の16倍の面積に人口は600万人。100万人以上の都市はなく、最も大きいウラジオストクでも50万人しかいない。この数字だけをみれば、極東にビジネスチャンスはないと思うのは当然である。しかし、中小企業にとっては、適度な市場規模であるということである。そこに気づいた企業がロシア極東に進出している。ウラジオストクに居酒屋をオープンさせた伸和HDは、東から西へ攻めていくと公言している。ドラックストアを展開するセイジョーファーイーストも同じである。

はじめからモスクワなどヨーロッパ部の大市場を狙って行っても、欧米やロシア企業との競争に巻き込まれて蹴散らされてしまうだけ、だったら、まずは極東から攻めていこうという考え方である。こうした考えをもつ中小企業が着実に増えている。そうした企業の中には、「商機（ビジネスチャンス）はロシア極東にあり」と公言する企業もあるほどだ。日ロの経済関係を重層的かつ多面的に太くしていくためには、中小企業がどれだけ日ロのビジネスに乗り出せるかが重要な鍵となる。極東地域には、日本の中小、地方の企業が出るチャンスがあるということである。

加えて、ロシア極東には中古車ビジネスがつくってくれたメイドイン（またはウィズ）ジ

ヤパンへの強い信頼がある。そのおかげで極東とビジネスができているケースは少なくない。食料品しかり、日用品しかり、中古車が築いた信頼が背景となっている。日本政府は国を挙げて、ロシアを含む新興国市場の開拓に励んでいるが、ロシア極東にはその素地があるということである。

2. 投資誘致のツールは

(1) 新型特区

先進社会経済発展区（TOR）、いわゆる新型特区はこれまでに極東地域に18カ所が指定され、進出企業は2017年11月末現在206社まで増えている。自由港についても、中小を中心に進出企業は同380社まで増えている。

進出企業はロシア企業が多数を占めているが、農林水産や石油精製分野などに中国をはじめとする外資系企業が進出している。日系企業は、ウラジオストクの特区に3社、ハバロフスクとサハ共和国、サハリンの特区に1社ずつの計6社が進出している。

1年前の調査レポート「ロシア極東政策の新展開」（『ロシアNIS調査月報』2016年11月号）以降、新たに5カ所が開設された。

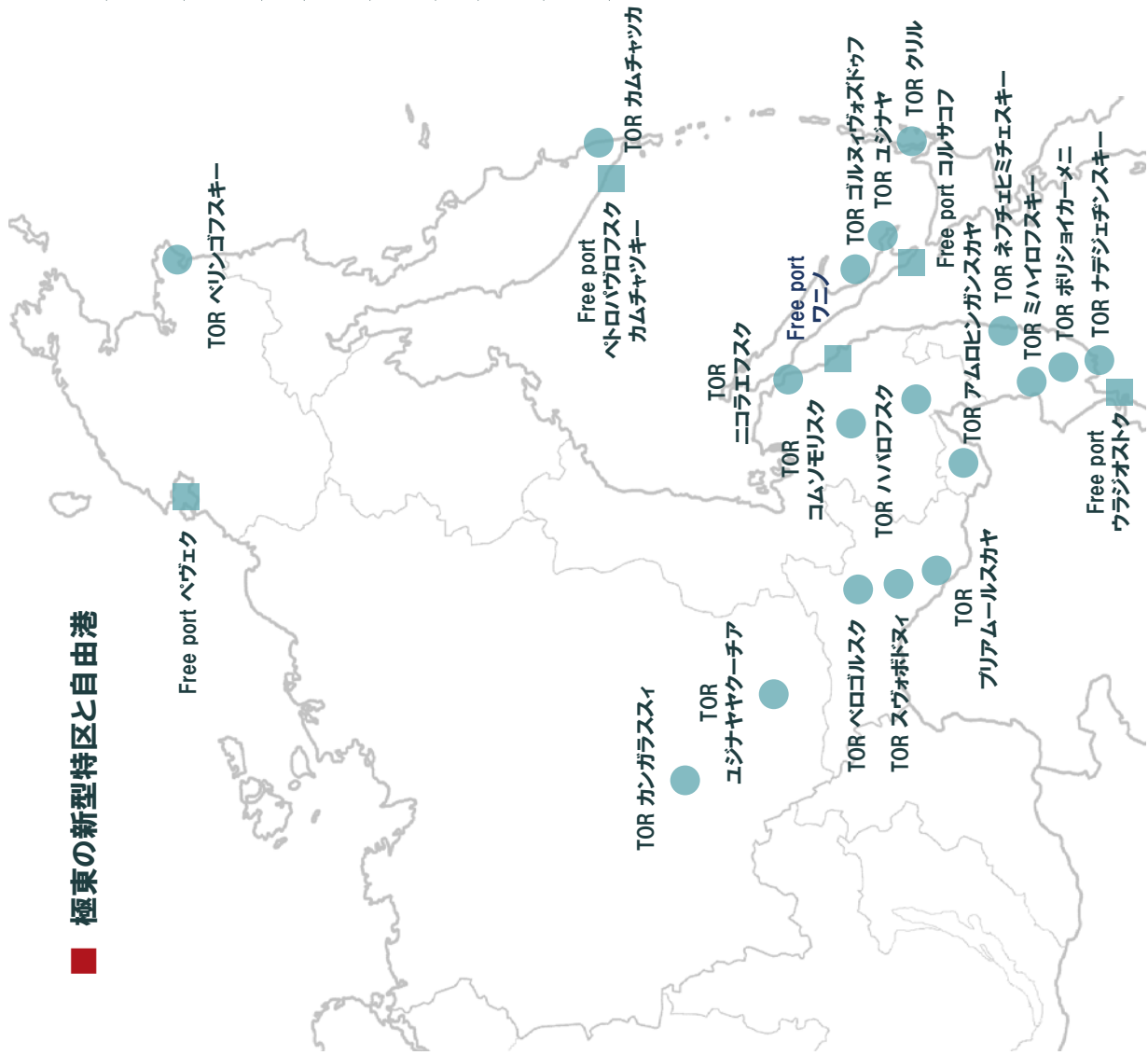
ロシア政府は2017年8月23日、北方4島の1つ、色丹島に新型特区「クリル」を開設することを決定した。新型特区が共同経済活動の法的の枠組みになり得るとの立場で、日本側に対して特区を共同で運営することを提案している。一方、日本政府は、ロシアの法律にもとづく形で開発が進められると、日ロ両国以外の第3国が参入してくる恐れがあるとし、共同経済活動とは相いれないとしている。地元水産会社が計画する水産加工物製造・缶詰工場の建設・運営を優先プロジェクトとしているが、2017年12月現在登録されていない。

ユジナヤクーチア（サハ共和国、2016年12月開設）、ネフチェヒミチェスキー（沿海地方、2017年3月開設）、スヴォボドヌィ（アムール州、2017年6月開設）は、特定プロジェクトを支援する。

ネフチェヒミチェスキーは、ロスネフチがナホトカ市郊外に計画する石油化学プラントの建設とその関連プロジェクトを支援する。2017年9月、子会社「東部石油化学会社」が入居企業として登録された。

スヴォボドヌィはガस्पロムのガス加工プラントとシブールのガス化学プラントの両プロ

■ 極東の新型特区と自由港



※2017年11月現在

先進社会経済発展区 (TOR)	18
自由港	5
TOR入居者 (件)	206
自由港入居者 (件)	380
TOR入居日本企業 (件)	6
自由港入居日本企業(件)	3

プロジェクトを対象とする。早速、子会社の「ガスプロムペレラボトカブラゴヴェシチェンスク」が入居者となった。

ユジナヤヤクーチアはコルマル社のイナグリンスキー炭鉱開発などサハ共和国南部の資源開発プロジェクトの実現をサポートする。

クリルとニコラエフスク（ハバロフスク地方、2017年4月開設）は、地域プロジェクトを支援する。地域の投資プロジェクトをまとめて1つの特区にしてしまうというタイプである。

進出企業の多くは計画中であり、生産を開始した事業は少ない。そんな中、JGCはいち早く事業に着手し、野菜の栽培を始めたことで、特区政策の成功事例の1つとなっている。

(2)ウラジオストク自由港

ウラジオストク自由港は沿海地方南部16市・地区、カムチャッカ地方のペトロパヴロフスクカムチャツキー市、サハリン州のコルサコフ市、ハバロフスク地方のワニノ地区、チュコト自治管区のペヴェク市の5カ所を対象とする。

極東開発省によると、ウラジオストク自由港への進出に関心を示す企業数は568件に及ぶ。総投資額は4,290億ルーブルに達する。うち358件（2017年11月初現在）は極東開発コーポレーションとの間で事業実施協定を締結した。358件の投資額は3,530億ルーブルにのぼり、新規雇用は3万3,000人以上を見込んでいる。このうち、日系企業は3社が進出している。

自由港は金融・保険と卸小売の2業種を対象外としている。最低投資額は3年間で500万ルーブルと多くない。入居企業の規模をみても、中小企業が目立つ。自由港が大企業というよりもむしろ中小企業がビジネスを興すきっかけとなっている。

自由港の目玉の1つである、外国人が簡単に査証を受け取れる特別な制度、いわゆる電子ビザ制度は2017年8月8日にようやくスタートした。

電子ビザ取得を希望する外国人は、ロシア外務省が特別に開設するウェブサイトを通じて、申請書に記入し、パスポートの写真のページのコピーを添付して入国4日前までに送付する。問題がなければ入国許可通知書が送られてくるので、それを入国時に提示する。申請はウェブサイトで24時間受け付けている。手数料は無料である。

電子ビザの有効期間は30日間。ロシア滞在期間は入国日と出国日を含め最大8日間。期間の延長はできない。

現時点では電子ビザで出入国できる国境ポイントはウラジオストク港とウラジオストク空

港の2カ所に限られている。2018年1月までに、カムチャッカやサハリンの国境ポイントでも電子ビザによる出入国ができるようにする。沿海地方のポグラニチヌイ、ハサン、ポシェト、ザルビノ、カムチャッカのペトロパヴロフスクカムチャツキー、サハリンのコルサコフなど9カ所が対象で、ウラジオストクの2カ所を加えると計11カ所となる。

極東発展省によると、制度開始後1週間で11カ国362人が電子ビザを取得した。国別では中国が166人と最も多く、日本は115人だった。実際に使える制度となっているようである。

図表4 新型特区 (TOR) の日系入居企業

入居企業	日本側	特区	事業内容
JGCエヴァーグリーン	JGC	ハバロフスク	温室野菜の生産
サユリ	北海道総合商事	カンガラススイ	温室野菜の生産
ホノカサハリン	丸新岩寺	ゴルヌイヴォズドゥフ	温泉施設の運営
プロメテウス	荒井商事	ナデジェチンスキー	自動車部品の生産
ターミネータ	荒井商事	ナデジェチンスキー	自動車のリサイクル
マツダソーラーズ	マツダ	ナデジェチンスキー	エンジンの生産

(注) 極東発展省提供資料にもとづき筆者作成。

図表5 ウラジオストク自由港の日系入居企業

入居企業	日本側	場所	事業内容
ニューコールターミナル		ナホトカ	石炭ターミナルの建設・運営
荷役会社・スラヴァンカ木材ターミナル	飯田産業	スラヴァンカ	木材加工品の生産
JGCホクトメディカルサービス	JGC、北斗病院	ウラジオストク	リハビリテーション施設の建設・運営

(注) 場所は3カ所とも沿海地方。極東発展省提供資料にもとづき筆者作成。

3. ロシアは極東をどうしたいのか

プーチン政権は極東がどう変わってほしいと考えているのか、これだけの資金と人的資源をつぎこんできたのは何を目的としているのか。一言でいうと、人口減少に歯止めをかけ定住化の促進を図ることにある。

面積は日本の16倍だが、人口は東京都の半分以下の620万人弱しかない。1991年のソ連解体以降、一貫して人口流出が続いている。ロシアの人口もソ連解体以降、減少を続けていたが、2010年に増加に転じた。極東地域でも中心都市では人口増に転じ始めており、減少幅

は年数千人まで戻ってきている。今年または来年には人口流出に歯止めがかけられるところまできている。

アジア太平洋地域との関係強化、資源依存脱却と加工品の製造・輸出促進など極東開発の目的はいろいろあるが、人口増加を最優先と位置づけている。極東開発関連の政府文書でもトルトネフ副首相やガルシカ極東発展大臣の発言等でも、人口増への転換がロシアにとって悲願となっていることがわかる。

これまでの極東開発は、モスクワや海外への人口の流出が続くなかで、人口をどうやって維持していくかという考え方で進められてきた。そのためには劣悪な居住環境の改善と立ち遅れたインフラ網の充実を図ることが重要だとの視点で政策が推し進められてきた。しかし、APEC開発で日本円にして2兆円規模の公的資金を投じても人口流出が止まらない現実を目の当たりにして、このままの政策では効果は少ないとの認識に至った。そこで投資を呼び込むこと、企業を誘致することで、人口の定着化を図ろうとしている。

特区も土地無償提供もプーチン政権の極東政策のすべての目的は、人口増への転換を図ることにある。経済の基本は人である。振り返れば、ソ連解体以降の人口減少は地域に活力を失わせ、住民の生活や経済活動に大きな影響を与えてきた。経済発展ばかり唱えていても、実際に経済を動かす人がいなければ無理ということである。

日本も人口が減少している。毎年約20万人のペースで減少している。日本経済は久しく停滞したままである。市場は縮小傾向が続いている。ロシア極東が経験したことは他人事ではない。

4. 日本にとってのロシア極東は何か

日本にとって、ロシア極東とはどういう位置づけなのか、どう変わってきたのか。おさらいすると、日本はロシア極東で、驚くほどの高い地位を築いてきた。中国や韓国などアジア各国が台頭する現在でもそれは変わらない。

まずは原料供給基地としての役割である。日本にとって、ロシア極東は石油、ガス、石炭の安定的な資源調達先であり、水産物、木材の供給源となっている。ソ連時代から続くものであり、現在も日ロ貿易の中で大きなウェートを占めている。日本が極東に期待する役割も資源供給であり、日本へのガスパイプラインや送電網整備など日ロエネルギーブリッジ、食

糧確保の候補地としての農地開発等が検討されている。この分野では大企業や大手商社が中心となってきた。

2つ目は消費市場としてのロシア極東の存在である。いわゆる日系スモールビジネスである。日系中小商社が日本製の食料品や日用品を輸出・販売している。ウラジオストクやハバロフスクのスーパーに行くと、カップ麺やお菓子などの食料品から歯磨き粉やトイレットペーパーなどのトイレタリー製品まで、数多くの日本製品が売られている。梅干やお米まである。カップ麺が入荷すると、仕事を抜け出して買いに行った10年前が信じられないくらいである。

ロシア極東は韓国、中国、台湾などと並んで日本から最も近い外国市場の1つである。韓国や中国と違って、人口が少ないものの、非常に親日的な場所である。それに中古車輸出が培ってくれたメイドインジャパンへの根強い信仰がある。市場が小さいため、多くの日本企業の目にはそれほど魅力的には映らないかもしれない。しかし、特定のセグメントにとっては魅力的な市場となっている。日本からの輸出だけでなく、逆にロシア製品の日本への輸入に目を向ける企業も出てきている。プレーヤーとしては中小企業が中心となる。

3つ目はロシアを含む欧州とアジア太平洋諸国を結ぶ物流ルートの中継地点としての役割である。シベリア鉄道では、ハードとソフトの改善が進んでおり、利便性は向上している。割高な運賃など問題はあがあるが、日本企業が使うメリットはそれなりに出てきている。

そして最後が生産拠点としてのロシア極東である。プーチン政権は新型特区やウラジオストク自由港を使って、そういう方向に導いていこうとしている。つまり、原材料のあるところで加工し、つくるということである。これは新しいトレンドである。ロシア極東というと、資源供給基地のイメージが強く、生産拠点のイメージからは程遠いのが実態である。しかし、ロシア極東でも輸入代替や現地生産化を求める声は強くなっている。

おわりに

外国企業からすれば、極東に投資するには課題がたくさんあって、プーチン政権が新しい政策を打ち出してきたからといって、そうですかといって投資ができる状況にあるわけではない。一方で成功事例が次の投資案件を生むという好循環が生まれているというのも事実である。ロシア極東への見方が変わってきている。

ロシアは原料供給、日本は加工という、これまでのビジネスモデルから脱却する必要がある

る。ロシアは資源、中国は労働力、日本と韓国は資金と技術というソ連解体後の1990年代に提唱されたビジネスモデルはもはや通用しない。韓国と中国とは競合関係にあるということである。そして、ロシア極東も資源を供給するだけの場所ではないということである。

メイドインジャパンだから売れるという時代も終わった。投資するにしても、貿易をするにしても、ロシアの求めているものは何なのか、プーチン政権や現地の人々はロシア極東をどう変えようとしているのか、をきちんと把握することが大切である。日本は極東でどれだけ展開できるのか、もう1歩も2歩も踏み込んでいいのではないかと思う。もうそういう時代になったのである。

【参考文献】

- 1) 調査レポート『ロシア極東政策の新展開』(「ロシアNIS調査月報」2016年11月号)
- 2) 調査レポート『ロシアの新しい極東政策』(「ロシアNIS調査月報」2015年11月号)
- 3) ロシア極東羅針盤『共同経済活動のゆくえ』(「ロシアNIS調査月報」2017年12月号)
- 4) ロシア極東羅針盤『数字で攻めてくるロシア』(「ロシアNIS調査月報」2017年11月号)ほか。

V. 極東およびザバイカル地域における電力の需給と輸出可能性

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

O.V.ジョーミナ

1. ロシア極東及びザバイカルにおける電力需給

(1) ロシア極東の電力供給システム

極東の電力供給システムは、東部エネルギーシステム社（OES Vostoka）の系統、同社に属さない5つの独立系統、電力系統に接続されていない多数の孤立地域から構成される。OES Vostokaでは系統連係線によって、アムール電力系統、沿海電力系統、ハバロフスク電力系統およびヤクート電力系統の南地区が統合されている。OES Vostokaとロシア統一エネルギーシステムは、シベリア鉄道とバム鉄道（バイカル・アムール鉄道）に沿って敷設された2本の送電線で連結されてはいるものの、実際には電力は流れておらず系統同士も同期されていない。このように、極東における電力システムの特徴は、ロシア統一エネルギーシステムとの接続がないという点にある。

OES Vostokaの特徴としては、複数の大口需要家が存在している、南東部が主な電力消費地となっている、主な発電施設が北西に位置している、送電線が広域に張り巡らされている、中国への電力輸出を可能にする技術的ポテンシャルを有している、といった点を挙げる事ができる。一方、極東の独立系統は、需要家が発電施設付近に集中している、主な電力施設がいずれも特定の大口需要家に大きく依存している、低圧配電線網（0.4～0.35kW）が主流となっている、といった特徴を有している。OES Vostokaの担当地域全体としてみた場合には電力需給のバランスはとれているが、OES Vostokaを構成する各地域の電力系統単位で見た場合は、発電量が過剰となっているケースや、不足しているケースが見受けられる。各独立系統域内の需給は、バランスのとれたものとなっている。

2000年～2016年にかけて、極東における電力系統の設備容量は1.3倍（3.5GW増）、発電量は1.4倍（140億kWh増）、電力消費量は1.2倍（75億kWh増）にそれぞれ増大した。極東地方の電力発電と消費構造には変化は見受けられない。ちなみに、OES Vostokaが極東地方の総発電量と総消費量に占める割合は順に65%と63%になっている。2016年時点での極東の総設備容量は15.9GWで、その内訳は65%が火力発電、34%が水力発電、残り1%がその他となっている。極東の平均設備利用率は、39.4%となっている（図表1）。

極東における主要な電力需要家は産業施設と一般家庭で、2016年の部門別電力消費構

造における両者のシェアは合計で57%に達する。

極東地方の電化が進む中で部門別電力消費構造において産業が多える。何故なら、当地における電力分野の発展は、産業の発展および当地の開拓の全般的流れと同時進行するような形で達成されたものだからである¹⁾。ただ、部門別電力消費構造において産業部門の消費量が圧倒的シェアを占めているとはいえ、国全体の平均数値（52%）と比較するとかなり控えめな数値（2016年は39%）になっている。極東の産業構造の特性は、国全体の平均値と比較すると資源採掘部門の割合が勝っているとい点にある。採掘部門では必要とされる電力・熱エネルギー量が加工産業と比べて少なくすむため、これが電力の総消費量における産業部門の数値が小さい理由となっている。また、極東で特徴的なのは、一般家庭の割合が高いことで、2016年のロシア全体の平均が14%に対し極東は18%の割合を占めている。2000年～2016年の極東の電力消費動向を見ると、当該の6年間に産業部門の消費量が9%、一般家庭の消費量が35%それぞれ増加しているが、そのことが極東全体の電力消費量の増加を牽引することとなった。

図表1 2016年における極東の電力系統概覧

	設備容量(MW)	発電された電力量(百万kWh)	消費された電力量(百万kWh)	設備利用率(%)
極東	15,878.4	52,990.1	4,909.7	39.4
OES Vostoka*	9,175.7	34,247.0	31,143.8	44.2
サハ共和国(ヤクーチア)	2,919.4	9,326.8	8,693.7	39.1
サハリン州	1,311.7	4,613.6	4,613.6	38.1
マガダン州	1,478.8	2,330.1	2,181.6	18.5
カムチャツカ地方	674.1	1,780.8	1,780.8	30.9
チュクチ自治管区	318.8	691.9	677.3	26.0

(注)*ハバロフスク地方、沿海地方、アムール地方、ユダヤ自治州の情報は、ヤクート電力系統南地区のデータには含まれていない。

(出所)http://sophist.hse.ru/rstat_data/ecbase/tepel16/t1.htm

http://sophist.hse.ru/rstat_data/ecbase/mbalans16/16017036/%D0%AD-1_t2sv_%D0%B2%D0%BD%D0%B5%D1%88.htm

http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/enterprise/industrial/#

図表2についても同様。

(2) ザバイカル

ザバイカルの電力供給は、ブリヤート系統とザバイカリエ系統の2系統によって行われている。これら系統は、ロシア統一エネルギーシステムに含まれているシベリア・エネルギーシステム（OES Sibiri）の一部である。ザバイカルの電力系統は、自身の電力需要を満たしておらず、不足分をイルクーツク系統から調達することで賄われている。2000年～2016年にかけて、ザバイカルの電力系統における不足量は23億kWhから7億kWhまで削減さ

れた（現在の発電量の4～6%にあたる）。イルクーツク系統の余剰分は、ザバイカルの系統を經由しモンゴルへ輸出されており、毎年の輸出量は2億～4億kWhと見積もられている。

2016年時点でのザバイカルの総電力設備容量は3GWであったが、そのすべてが火力発電所で占められている。当地発電所の平均設備利用率は48.9%（図表2）であった。2000年～2016年にかけて、ザバイカルの電力設備容量は1.2倍（0.5GW増）、発電量は1.4倍（36億kWh増）、消費量は1.2倍（20億kWh増）にそれぞれ増大した。ザバイカルの大口電力需要家は、産業部門、くの割合を占めるという構図が形成されたのは歴史的必然だったとい交通・通信部門、一般家庭で、これらの合計が部門別電力消費構造の73%を占める。当地の特徴は、部門別電力消費構造で交通・通信が高い割合を示している点であり、ロシアの平均値が8%であるのに対し当地では24%にも達している。2000年～2016年のザバイカルの電力消費動向をみると、交通・通信部門の消費が当該の期間に46%、産業部門による消費が32%それぞれ増加しているが、そのことがザバイカル全体の電力消費量の増加につながったものと判断される。

図表2 2016年におけるザバイカルの電力系統概覧

	設備容量(MW)	発電された電力量(百万kWh)	消費された電力量(百万kWh)	設備利用率(%)
ザバイカル	3,027.9	1,2710.8	1,3498.1	48.9
ブリヤート共和国	1,401.5	5,633.6	5,634.7	47.1
ザバイカリエ地方	1,626.4	7,077.2	7,863.4	50.4

(3) 極東およびザバイカルにおける電力生産の開発計画

極東およびザバイカルの電力発展は、「2025年までの極東・ザバイカル地域における社会経済発展戦略」（2009年12月28日付ロシア連邦政府指令書第2094-p号により承認）、「エネルギー分野におけるロシア連邦地域計画図」（2013年11月11日付ロシア連邦政府指令書第2084-p号により承認）、「2035年までの電力エネルギー施設配置基本計画」（2017年3月1日付ロシア連邦エネルギー省命令書第143号により承認）、「2017年におけるロシア統一エネルギーシステムの発展スキームおよびプログラム」（2017年6月9日付ロシア連邦政府指令書第1209-p号により承認）などによって規定されている。

上記文書を比較分析してみると一目瞭然であるが、2035年までの極東・ザバイカル地域における電力開発の展望に関する統一的な見解は存在しない（図表3）。その他、極東地方では、2017年～2018年にサハ共和国（ヤクーチア）の中央および西部の電力供給地区が加わりOES Vostokaの担当エリアが広がることが予定されているという点も注目すべきであ

ろう²⁾。

今後新規導入される電力容量の見通しに関しても各文書間で大きな差異が生じている。それらの文書に示されている最小の数字と最大の数字を比較すると、極東の電力系統に関しては2.3倍、ザバイカルに関しては40倍もの開きが生じている。この数字の大きな差異は、中国への大規模電力輸出プロジェクトを考慮するか否かという点に起因している。新規導入の容量に関し最も小さな数字が示されているのは、「2035年までの電力エネルギー施設配置基本計画」という文書である。なぜなら、この文書では、ロシアの電力需要家向けの供給量と中国とモンゴル向への電力輸出量を現在の水準で維持することを前提とした、新容量の導入および既存の発電所の増強プランが展開されているからだ。一方、その他の法令文書で示されている新発電容量導入計画の数字は、中国へのロシア電力大規模輸出プロジェクト念頭に置いたものとなっている³⁾。

2. 極東・ザバイカルの電力系統から電力を輸出する可能性

(1) 極東からの電力輸出の可能性とこれまでの経緯

急速に成長を遂げた中国経済は、1980年代中盤から自国の電力需要の伸びに対応できなくなっていた。そのような状況の中、ロシアと国境を接する黒竜江省（中国）でも電力不足が生じた。その一方で、OES Vostoka（ロシア）に発電容量の余裕があったことから、ロシアの電力の中国への輸出が開始された。そして、その後四半世紀以上にわたり、中国のロシアと国境を接するエリアへの電力輸出が続けられている。

当該の電力輸出がこれまで続いてきた背景には、中国北東部エネルギーシステムとロシア東部エネルギーシステムの卸市場の電力価格がほぼ同じ水準（0.08～0.12ドル/kWh：ロシアの需要家向けは0.09ドル）であるという事情が存在する⁴⁾。中国への電力輸出は現在、ロシアのInter RAO社と中国国営電力網会社との間で2012年に締結された長期契約の枠内で実施されている。輸出量は市況（黒竜江省における電力消費量）によって左右され年により異なってくるが、契約で決められている25年間の総輸出量は1,000億kWhとなっている。

2016年のロシアからの電力輸出量は2000年の数字の34倍強に相当する36億kWhに達した。輸出可能な電力量は、OES Vostokaの余剰電力の規模と送電線の送電容量に左右される。ロシアからの電力の輸出は、OES Vostokaから「ブラゴヴェンシチェンスクー黒河」線（110kW）、「ブラゴヴェンシチェンスクー愛輝」線（220kW）、「アムールー中華人民共和国国境」線（500kW）の3本の国家間送電線を介して行われている。これら送電線の総送電容量は年間60億～70億kWhであるが、現在のところ、その半分のみが実際に活用されている。2016年のOES Vostokaの実効設備容量は9,167MWで、同年のピーク時の容量使用量は

4,835MW、供給予備率は23%に設定されていた。つまり、実効設備容量のほぼ24%が、供給予備率を考慮しても余剰の容量ということになる。

ロシア極東からの将来的な電力輸出量の増大については、次の三点に触れておく必要がある。①極東からの電力輸出量は現時点でOES Vostokaの発電量の約10%であること、②中国黒竜江省が輸入している電力量が同省の電力消費量の4%以下であること、③中国北東部の電力市場規模は現在も非常に巨大な上、今後さらに増加すると予測されていること、である。しかしながら、既存の発電所からの電力輸出の強化がロシア側にもたらす効果という点になると、不透明感が漂う。ただ、電ロシア・中国の二国間協力という観点から見た場合には、電力輸出プロジェクトは以下の2つの結果をもらすと考えられる。①OES Vostokaの既存発電所から中国へ輸出されるロシア電力輸出量の増加は、必ずしもOES Vostokaの発電コストの削減にはつながらない、②中国へのロシアの電力輸出量を増大させることは買い手側独占（モノプソニー）状態を作り出すことになり、経済的効果は中国側に有利に再分配されることになる。

図表3 2035年までの展望として極東・ザバイカル地域の電力システム内発電施設の稼働に係る推奨

No.	文書名	期間	設備稼働(MW)		
			OES Vostoka	独立電力系統	ザバイカルの電力系統
1	2025年までの極東・ザバイカル地域における社会経済発展戦略*	2009-2025	8,661.0	2,830.0	9,063.8
2	2035年までの電力エネルギー施設配置基本計画*	2017-2035	4,864.4(最小) 5,960.4(標準)	70(最小) 70(標準)	450(最小) 225(標準)
3	エネルギー分野におけるロシア連邦地域計画図*	2013-2030	7,620	1,228.9	9,285

(注)*OES Vostokaには、2018年からの南部ヤクート電力供給区域にサハ共和国(ヤクーチア)中央部の電力供給区域が加わること、2017年中旬よりサハ共和国(ヤクーチア)西部の電力供給区域が加わる事が加味されている。図表は「2025年までの極東・ザバイカル地域における社会経済発展戦略」、「エネルギー分野におけるロシア連邦地域計画図」、「2035年までの電力エネルギー施設配置基本計画」より作成。

(2)ザバイカルからの電力輸出の可能性とこれまでの経緯

今日、モンゴルは電力不足の傾向にあり、不足分はロシアからの電力調達により賄われている。送電は、「グシノアジョールスク火力発電所ーダルハン」（電圧220kW）と「ハラノール火力発電所ーチョイバルサン」（電圧110kW）の2本の国家間送電線によって行われている。ロシアからモンゴルへの電力輸出（年間約2億～2億5,000kWh）は、主に、モンゴルの中央電力系統の電力容量のバランスを計ることと、ピーク時の電力需要への対応を目的として行われている⁵⁾。電力の大半は、上記の1つ目の送電線経由でモンゴルに供給

されているが、この送電線の送電容量は240MWとなっている⁶⁾。2つ目の送電線からはモンゴル西部に電力が供給されている（年間5,000万kWh）。2016年におけるモンゴルへのロシア電力輸出量は、2億6,530万kWhとなっている⁷⁾。

2000年～2016年にかけてモンゴルへの電力輸出は減少した。その理由は、モンゴルがエネルギー面での外国への依存度を低める努力をしたためだ。モンゴルは、国内に複数の大規模発電所を建設することを計画している（例えば、ウランバートル市に出力450MWの熱電併給発電所TETs-5）⁸⁾。そのような状況は存在するものの、必要な送電線を敷設して補足的な発電設備（例えば、モクスキー水力発電ユニットやヴィティム川水力発電所群）を稼働させれば、ロシアからモンゴルへの電力輸出量を増大させることは可能だと判断される⁹⁾。ロシアからの電力輸出を増大させる案は、モンゴル領域内でセレンガ川とその支流に水力発電設備を建設する案の代替策として提案されている¹⁰⁾。

その他、現在、北東アジアに国際統一電力システムを構築するというプロジェクトが検討されている。このプロジェクトでは、モンゴルのゴビ砂漠に太陽光発電および風力発電をベースと総出力100GWのパワープラントを建設すると同時に、中国、韓国、日本、ロシアへの電力供給を可能とする直流送電線の敷設などが想定されている¹¹⁾。

3. 極東・ザバイカルと北東アジア諸国を繋ぐ送電線敷設計画

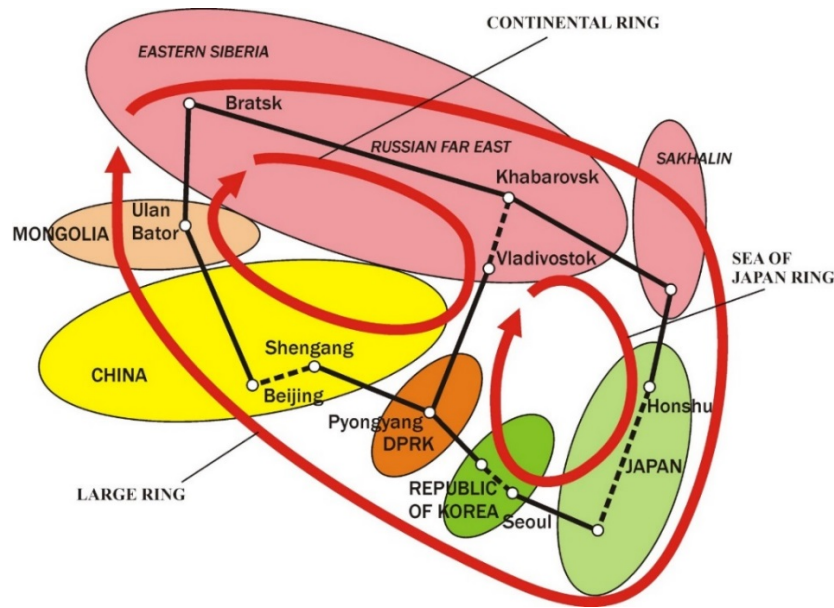
(1) 北東アジア向け送電線敷設計画の概要

北東アジアには、国家間送電網を構築しシステムを統一するのに適した前提条件が存在する。それは、何よりもまず、燃料・エネルギー資源事情、資源の有効利用率、発電設備の構成、発電所の経済効率、年間最大電力（ピーク）到来時期等が各国で異なる関係で、各国の電力システムの発展および機能の諸条件にも差異が生じるという事実により説明することが可能であろう¹²⁾。

北東アジア諸国における国家間の電力系統の連結および国際統一電力システムの形成を目指すプロジェクトについて、その効率性を検証する調査の必要性は1990年代から話題になっていた。しかしながら、具体的な北東アジア諸国の電力セクターにおける国際協力は、未だその進捗が初期段階にある。現在、最も頻繁に協議されている北東アジア諸国における国際統一電力システムのかたちは、大きい環と2つの小さな環（大陸を囲む環、日本海を囲む環）から成る地域統合型エネルギーシステムの形成である（図表4）¹³⁾。

北東アジアにおける国際統一電力システムには、中国、日本、韓国、モンゴル、北朝鮮、ロシアの国々の参加が予定されている。図表5に、上記の国々の電力系統を繋ぐ主な国家間送電線を示す。

図表4 北東アジアにおける地域統合型国際統一電力システム構築の構想



(出所) Подковальников С.В., Савельев В.А., Чудинова Л.Ю. Исследование системной энергоэкономической эффективности формирования межгосударственного энергообъединения Северо-Восточной Азии // Известия РАН. Энергетика. 2015. №5. С. 16-32.

図表5 北東アジアにおける国家間送電線の技術・経済指標

分野	延長 (km)	電圧 (kV)	送電容量 (GW)	送電される電力 (10億kWh/年)	価格 (10億ドル)
ロシア - 朝鮮半島諸国					
ウラジオストク-清津市	380	500	0.5	3	0.13
ウラジオストク-平壤-ソウル	1,100	±500	4/8*	7	2.0
ロシア-中国					
ブラーツク-北京	2,600	±600	3	18	1.4-1.8
クラスノヤルスク-ブラーツク-イルクーツク-瀋陽市	4,200	±750	10	60	8.3
ブレヤ水力発電ダム-ハルビン	700	±400	1	3	0.3
南ヤクート水力発電所-瀋陽市	2,700	±750	3.3	17	2.5
トゥグル潮汐発電所-ハバロフスク-瀋陽市	2,500	±750	5/2.3	16	2.2
大規模電力輸出プロジェクト	3,400	-**	-**	60-60.9	3.0
ロシア - 日本					
ハバロフスク-サハリン-北海道-本州	2,900	±600	1/4/3*	24	6.8

(注) * 区間ごとの送電容量。

** 合計のデータ。

(出所) Восточный вектор энергетической стратегии России: современное состояние взгляд в будущее / Под ред. Н.И. Воропая, Б.Г. Санеева; Рос. Акад. Наук, Сиб. Отд-ние, Ин-т систем энергетики им. Л.А. Мелентьева. - Новосибирск: «Гео», 2011. - 368 с. С. 246.

北東アジアの統一電力システムを構築する一段階として最も効果的であると検討されているのが、OES Vostokaと韓国および日本の電力システムの統合、OES Sibiriと中国北部の電力システムの統合である¹⁴⁾。しかし、そのような統合システムを構築すると、そのシステムに参加した国同士で電力システムにおける技術的そして（需給）バランス上の密接な相互依存関係を生じさせることになる。このような相互関係が生じる場合、法規制上の調整が必要となるが、当該地域ではまだこのための前提条件が構築されていない。近い将来において、このような国際統一電力システムが形成される可能性は、政治的・経済的な障壁があるが故、限定的なものになろう。経済的な障壁とは、北東アジア各国の発展の歴史と国同士の相互関係の特徴に起因するものである。それ故、これら障壁を乗り越えるためには、各国協同での努力が必要となる¹⁵⁾。

(2) 極東・ザバイカルから北東アジア諸国への電力輸出の可能性

中国 ロシアの輸出向け発電所を中国内の発電施設と比較した場合、その競争優位性として挙げられるのが、ロシア東部地域に膨大な量の一次エネルギー資源が存在するという点と、ロシアサイドの発電設備から中国の電力需要家までの送電距離が中国国内の需要家・発電設備間の距離と比べて比較的短いという点である。現在、中国では、発電場所から需要家までの距離が平均で800～3,000kmもあるため、発電コストに比べ、送電コストの割合が大きくなるという状況が存在する。

巨大プロジェクトのうちの一つが、中国への大規模電力輸出プロジェクトである。本件は、2000年半ばからロシア・中国の政府レベルで協議されている。2006年には本プロジェクトに対する「包括プレ・フィジビリティスタディの実施に関する合意書」が調印された。この中で、プロジェクト実施におけるフェーズ区分、目標とする総輸出力（年間600億kWh）および価格形成の原理原則が定められた。この調査の結果、2007年には、「第一フェーズにおける電力調達契約」および「プロジェクト実施原則に係る合意書」の2つの文書に調印がされ、それ以降も3つの実施フェーズが想定された（図表6）。

第1フェーズではOES Vostokaで稼働中の発電所が使用され、第2および第3フェーズではOES VostokaおよびOES Sibiriに新たな発電施設を建設することが想定されている。より具体的に言えば、第2、第3フェーズでは、総出力9.6GWの複数の発電所建設（OES Vostokaのエルクフツィ火力発電所、ウルガル火力発電所、ザバイカル電力系統のオロニーシィビールスク火力発電所GRES、ハラノール火力発電所GRES-2、タタウロフスク火力発電所GRES）と送電線の敷設が計画されている（図表5、6）。

図表6 中国へのロシア電力大規模輸出プロジェクト

	第1フェーズ 2008-2009年	第2フェーズ 2010-2012年	第3フェーズ 2015-2018年
電力輸出、単位:10億kWh(MW)	3.6-4.5 / (600-750)	18.0 / (3000)	38 / (6000-6400)
累積電力総輸出量、単位:10億KWh	3.6-4.5	21.6-22.5	59.6-60.5
送電線カテゴリー(受電点)	500 + 直流リンク (黒河-ハルビン)	直流送電 ±500 (瀋陽)	直流送電 ±800 または 2 各 ±600(北京)

(出所) Дёмина О.В., Огнев А.Ю. Развитие энергетического сотрудничества России и Китая: декларации и практика // Энергетика России в XXI веке. Инновационное развитие и управление: сб.статей всероссийской конференции. - Иркутск: ИСЭМ СО РАН, 2015.

現状を分析すると、当該プロジェクトの第1フェーズはすでに完了しているとみなされる。専門家の意見によると、今後のプロジェクトの進捗は、経済的要因よりむしろ政治的要因に左右されることになる、とされている¹⁶⁾。

輸出向け発電所の建設が必要となる主なプロジェクトとしては、ブラーツクー北京送電プロジェクトと、複数の越境送電プロジェクト(図表5)を挙げることができる。後者の越境送電プロジェクトでは、採炭地域での輸出向け火力発電所の建設、もしくは、水力発電所の建設が想定されている。前者のブラーツクー北京送電プロジェクトは、OES Sibiriの余剰電力の輸出、ならびに、OES Sibiriを中国北部の電力系統との統合を実現することによりウインウインの関係を構築することを目的としている。想定される効果としては、年間最大電力(ピーク)時期が異なるため両系統で新たな発電設備を稼働させる必要性が減少するということが挙げられる¹⁷⁾。

日本 ロシアと日本の国際関係は、当初は、純粋なロシアからの電力の輸出案件として位置づけられていたが、現在では、北東アジアにおける統一電力システムの一要素として検討されている。

電力輸出計画は、公開型株式会社ロシア統一エネルギーシステム社によって1998年～2000年にかけて策定されたものであり、コンバインドサイクル発電所(出力4GW、サハリン電力系統内)の建設、サハリン島から本州までの送電線(電圧±600KW、総延長1,800km)の敷設などが想定されている¹⁸⁾。

その他、統合効果を念頭に置き、日本とサハリンそしてOES Vostokaの電力系統を一体化させるという計画も検討されていた。

この「ハバロフスク地方ーサハリンー日本エネルギーブリッジ構築」計画は2010年～2013年にかけて策定された。この計画は幾つかのフェーズを想定している。第1フェーズでは、サハリンと北海道の電力系統の統合(海底ケーブルの敷設)と既存発電所からの余剰電力の送電が見込まれている。次フェーズでは、出力1GWの火力発電所の建設とサハリ

ン島南部へ延びる電圧500kWの送電線の新設、そして、大陸側の余剰電力の送電を可能にするためのOES Vostokaとの連結等の実現が想定されている¹⁹⁾。

ただ、紹介した2つの計画は、海底ケーブルの敷設距離が長くなる関係で投資額が嵩むという共通の欠点を抱えている。そこで、代替案として、ロシアの電力を中国および朝鮮半島へ送電した後、余剰分を海底ケーブル経由で日本に送るというプロジェクトも浮上している。このプロジェクトは北東アジアにおける統一電力システムを構成する一要素である。このプロジェクトを実施するには朝鮮半島の政治的問題を解決する必要がある²⁰⁾。

韓国 2009年6月にロシアの公共株式会社Inter RAO EESと韓国Korea Energy Power Corporation社が覚書(MoU)を取り交わしたが、ここでは、ロシア・韓国間電力売買プロジェクトの実施可能性調査の実施や、発電所建設や電力網敷設の分野における二国間協力促進などが規定されている²¹⁾。ロシアの電力の韓国への輸出は、「ウラジオストクー平壤ーソウル」送電プロジェクトの枠内で検討されている。このプロジェクトではロシア沿海地方南部に発電所を建設し、総延長1,100kmの送電網を敷設する必要がある。当該プロジェクトの実現に際しても、朝鮮半島における政治的問題を解決することが必要となる。

【注】

- 1) Минакир П. Экономический рост и развитие: региональное приложение // Федерализм. 2013. №2. С.49-62.
- 2) Домнина И., Маевская Л. Федеральные институты развития в инновационной системе региональной экономики. Оценка и перспективы их деятельности в российских регионах // Экономика: вчера, сегодня, завтра. 2017. Том 7. №1А. С.16-34.
- 3) Крючкова Е. Дальнему Востоку снижают ставку // Коммерсант, 15.02.2016 [https://www.kommersant.ru/doc/2917250]
- 4) Капранова Л. Новые финансово-экономические механизмы в стратегии развития Дальнего Востока // Управленческие науки. 2016. №3. С.45-54.
- 5) Исаев А. Территории опережающего развития: новый инструмент региональной экономической политики // ЭКО. 2017. №4. С.61-77.
- 6) Источник: данные Минвостокразвития РФ. URL: <http://minvr.ru>
- 7) Вережкина В. Энергия на исходе // Информационно-аналитическое агентство «Восток России», 16.06.2016 (<http://www.eastrussia.ru/material/energiya-na-iskhode>)
- 8) Кашина Н.В. Территории опережающего развития в Дальневосточном регионе: особенности создания // Известия ДВФУ. Экономика и управление, №3, 2015. С.35
- 9) Там же. С.32.
- 10) Варкулевич Т., Дейнеко К. Свободный порт Владивосток: перспективы развития и проблемы // АНИ: экономика и управление. 2016. Т.5. №2. С.82-86.
- 11) Там же, с.84
- 12) Гладкий Ю. «Дальневосточный гектар»: благая идея при завышенных ожиданиях // Вестник АРГО. 2017. №6. С.115-123.
- 13) Нехайчук Ю. Дальневосточные регионы ищут земли для желающих получить «бесплатный гектар» // Ведомостию 4 марта 2016 г. [https://www.vedomosti.ru/economics/articles/2016/03/04/632497-dalnevostochnie-gektar]
- 14) Долгосрочный план комплексного развития Комсомольска-на-Амуре: итоги за год // Официальный сайт Правительства Хабаровского края. 19 апреля 2017 г. [https://www.khabkrai.ru/Gorod-

Prezidentskogo-vnimaniya/Novosti/163765]

- 15) См. Крюков В.А. «Квадратура» анклавной экономики // ЭКО, №2, 2017. С.2-4.
- 16) Козлов Л., Волынчук А. Региональная политика России на Дальнем Востоке в условиях неблагоприятной внешней среды (2014-2016 гг.) // Ойкумена. 2016. №4. С.24-35.
- 17) Минакир П., Прокапало О. Российский Дальний Восток: экономические фобии и геополитические амбиции // ЭКО. 2017. №4. С.5-26.
- 18) Минакир П., Прокапало О. Российский Дальний Восток: экономические фобии и геополитические амбиции // ЭКО. 2017. №4. С.5-26.
- 19) Минакир П., Прокапало О. Российский Дальний Восток: экономические фобии и геополитические амбиции // ЭКО. 2017. №4. С.5-26.
- 20) Воропай Н.И., Подковальников С.В., Санеев Б.Г. Межгосударственная энергетическая кооперация в Северо-Восточной Азии: состояние, потенциальные проекты, энергетическая инфраструктура // Энергетическая политика. 2014. № 2. С. 55-64
- 21) Комплексная программа развития электроэнергетики Дальневосточного федерального округа на период до 2025 года : утверждена приказом Министра энергетики № 257 от 16 мая 2012 г.

平成29年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

ロシア極東・シベリアの開発政策と外国投資

2018年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川 1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載
